

第1編 長期ビジョン

第1章 計画策定の背景

第1節 本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢

1 人口減少の進行と外国人材に関する制度改正

世界の人口は今後も増加が見込まれていますが、我が国は本格的な少子高齢・人口減少社会を迎えています。

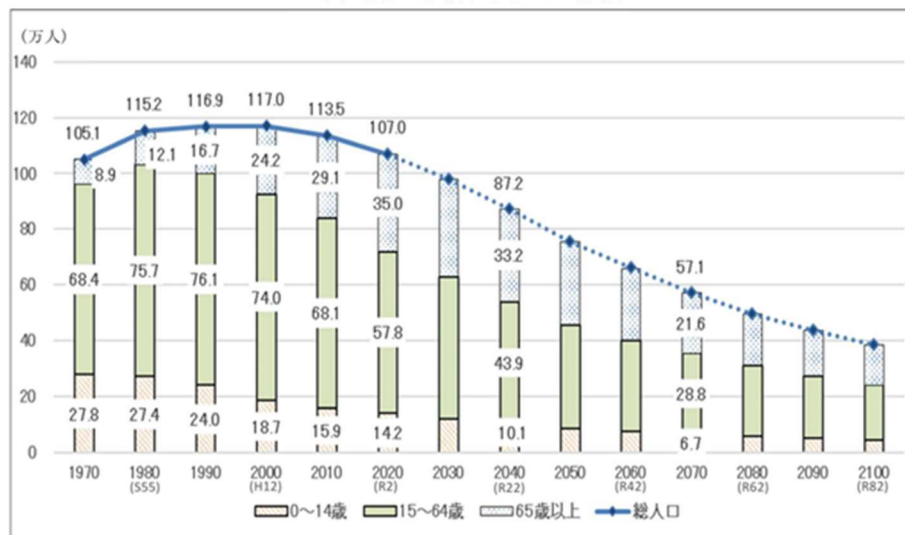
本県においても人口は減少傾向にあり、今後も現状の傾向が続いた場合、約20年後の令和22年(2040年)には87.2万人となり、生産年齢人口の減少がさらに進行し、高齢化率は38.1%となる見通しとなっています。

一方、我が国に在留する外国人数は近年増加傾向にあり、漁業分野においては外国人技能実習制度^{※1}、特定技能制度^{※2}やマルシップ方式^{※3}を活用した外国人材が漁業生産の一翼を担っています。

このような中、令和6年6月、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度が抜本的に見直され、我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設されることとなりました。

今後も漁業就業者の減少が避けられない状況にある中で本県水産業の成長産業化を図るためには、外国人労働力の活用を含め、生産構造を支える人材の確保を進めると同時に、1経営体当たりの生産性を向上させる取組が重要となっています。

〈宮崎県の長期的な人口推計〉



(出典：総務省公表データ、宮崎県推計)

※1 外国人技能実習制度：海外から外国人技能実習生を受入れ、日本での技能・技術・知識の習得を促進し、技能移転による開発途上国等の経済発展を目的とした国際協力のための制度。

※2 特定技能制度：国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。

※3 マルシップ方式：日本法人等が所有する船舶（日本船舶）を、外国法人等に貸渡し（裸用船）、当該外国法人が外国人船員を乗り組ませたものを、貸渡人たる日本法人等がチャーターバック（定期用船）すること。

2 漁業生産コストの上昇

漁船漁業において、燃油代の漁労支出に占める割合は1～2割を占め、燃油価格の動向は漁業経営に大きな影響を与えます。

近年、燃油価格は、新興国における需要の拡大や為替相場の変動等様々な要因により大きく変動する中、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞からの回復等による影響やロシア・ウクライナ情勢による影響等もあり、高値水準で、かつ、不安定な動きを見せています。

＜ 漁業用A重油価格の推移 ＞

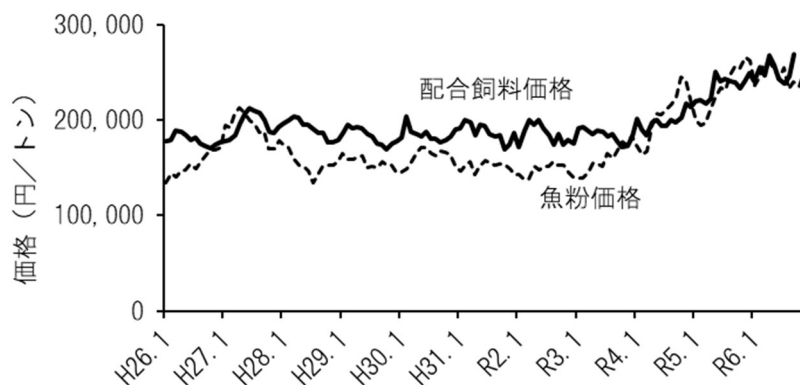


(出典：宮崎県調べ)

また、魚類養殖における餌代はコストの約6割を占めており、養殖用配合飼料の価格動向は、養殖業の経営に大きな影響を与えます。

近年では、世界における魚粉需要の拡大に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞からの回復等による影響やロシア・ウクライナ情勢による影響等もあり、輸入価格は高値水準で推移しています。

＜ 魚粉及び配合飼料価格の推移 ＞



(出典：財務省公表データ、農林水産省公表データ)

このため、漁業コストが上昇した場合でも経営を継続できるよう、経営体質の強化が急務となっています。

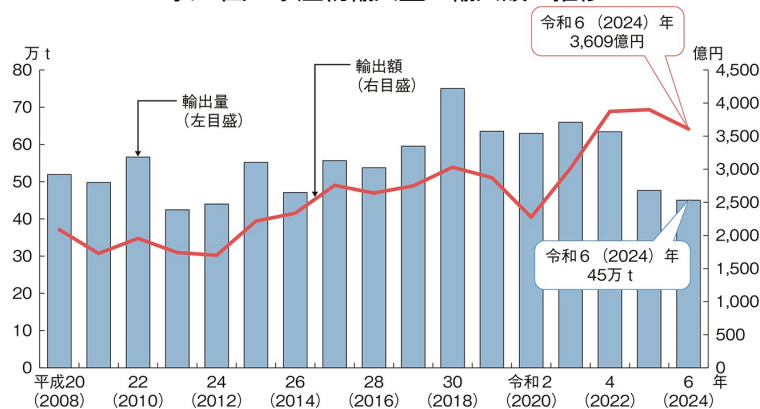
3 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易

世界では、人口増加をはじめ、食品流通の国際化や新興国・途上国における食生活の変化、さらには健康志向の高まりを背景に、世界の水産物消費量は増加し続けています。世界的な水産物の貿易も拡大する中、我が国の農林水産物及び食品の輸出額も増加傾向で推移しています。

水産物の国内市場が縮小する中、このような世界的な水産物の需要増大や拡大する水産貿易を商機として捉え、水産物の輸出を推進していくことが、本県水産業の成長産業化には欠かせません。

一方、輸出にあたっては、産地市場や水産加工業者等に対し、輸出先国などから高度な衛生管理が求められるため、その対応が必要不可欠となっています。

＜我が国の水産物輸出量・輸出額の推移＞



(出典：財務省公表データ、農林水産省公表資料)

4 水産物消費の変化

令和4年以降、生鮮魚介類の消費者物価指数は大幅に上昇しています。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞からの回復、急速な円安等による水産物輸入価格の上昇、国内生産の減少等の影響によるものと考えられます。

また、生鮮魚介類の1人1年当たり購入量は価格上昇に反比例して減少する傾向にあることから、その価格の大幅な上昇が購入量減少の一因と考えられます。

＜生鮮魚介類の消費者物価指数と1人1年当たり購入量の推移＞



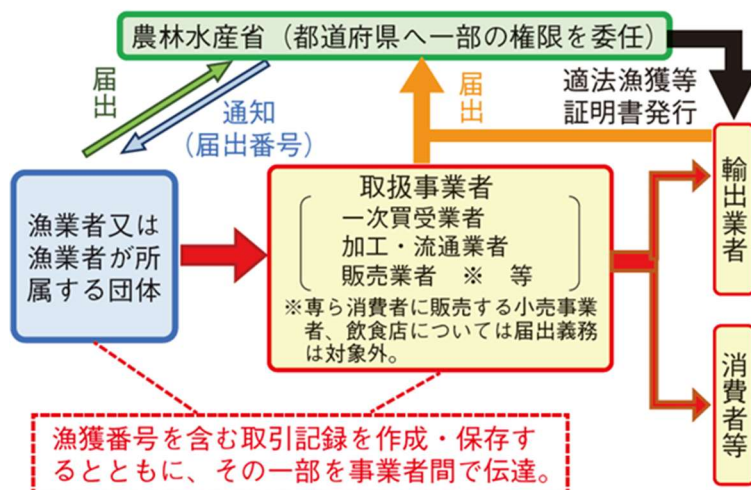
(出典：総務省公表データ、農林水産省公表資料)

5 改正漁業法等に基づく新たな資源管理の展開

令和6年、国は、令和12（2030）年度に444万トンまで漁獲量を回復させることを目指すための目標と工程を示した「資源管理の推進のための新たなロードマップ」（新ロードマップ）を策定・公表しました。当該ロードマップに基づき、資源評価・調査の高度化や、令和7年度までに漁獲量ベース^{※1}で8割の資源でTAC管理^{※2}を開始するという目標に向けた対象資源の拡大などが進められています。

また、令和4年、違法に採捕された水産動植物の流通過程での混入防止等を目的に、「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」（水産流通適正化法）が施行され、アワビ、ナマコの流通が管理されてきましたが、令和7年12月からは本県で採捕が盛んなウナギ稚魚について、加えて令和8年4月からは、クロマグロ（大型魚）についても、同法が適用され、漁獲番号を含む取引記録の作成・伝達等が開始されることとなりました。

＜水産流通適正化法 特定第一種水産動植物等に係る制度スキーム＞



（出典：農林水産省公表資料）

本県水産業の成長産業化のためには、資源管理の高度化や新たな制度の導入にしっかりと対応していく必要があります。

※1 遠洋漁業で漁獲される魚類、国際的な枠組みで管理される魚類（かつお・まぐろ・かじき類）、さけ・ます類、貝類、藻類、うに類、海産ほ乳類は除く。

※2 TAC：Total Allowable Catchの略称（漁獲可能量の意）。資源ごとに年間の漁獲可能量を定め、水産資源の適切な保存管理を行うための制度。

6 海洋環境や生態系の変化

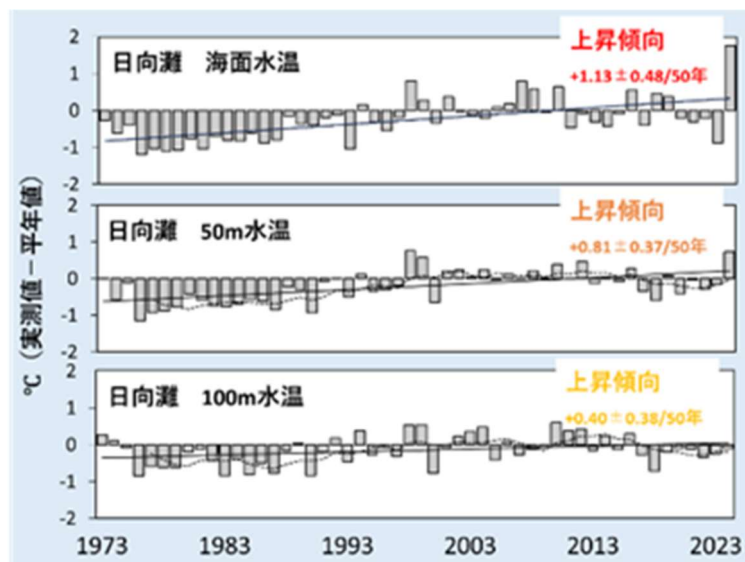
我が国近海における令和6年までのおよそ100年間にわたる平均海面水温の上昇幅は $+1.33^{\circ}\text{C}/100$ 年で、世界全体における平均海面水温の上昇幅の2倍を超えます。

また、水産試験場が実施している調査によると、日向灘の海面水温はこの50年間で 1.16°C 上昇していることが確認されています。

このような中、養殖業においては、夏場の水温が高くなり過ぎることにより、餌を食べる量が減少して養殖魚が成長不良になるとともに、免疫機能が低くなり疾病の発生が増加するなど、生産量の低下につながる影響が生じています。

沿岸漁業においては、日向灘よりも南の海域が主な生息域であったハタ類などの漁獲が増加する一方、従来から生息するヒラメなどの漁獲が減少するとともに、様々な水産資源を育む藻場の衰退を引き起こすなどの影響がみられています。

〈日向灘における海水温の推移〉



(出典：宮崎県調べ)

令和6年7月、強い肉食性の外来魚であるコウライオヤニラミ^{※1}が大淀川上流域の広範囲に分布を拡大していることが確認されました。同種の分布が拡大すれば、従来から河川に生息する魚介類等が捕食され、内水面漁業にも影響が生じることが懸念されます。

〈コウライオヤニラミ〉



※1 コウライオヤニラミ：ケツギョ科オヤニラミ属の淡水魚。強い肉食性を示し、最大30cmにまで成長する。

7 災害リスクの顕在化

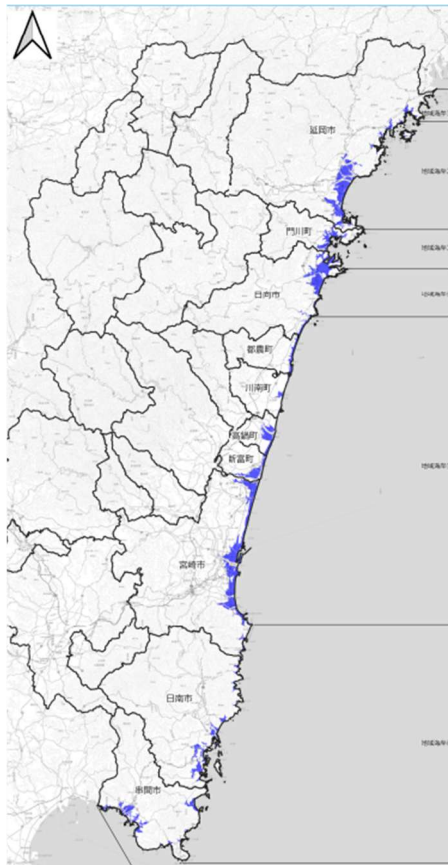
本県は総延長約 400 kmもの長大な海岸線を有しており、日向灘や南海トラフを震源とする地震発生時には、津波等による甚大な被害が想定されています。

令和6年8月に発生した日向灘を震源とする最大震度6弱の地震では、初めて南海トラフ地震臨時情報^{※1}が発表されたほか、概ね100年から150年程度の間隔で繰り返し発生してきた南海トラフ地震は、前回の発生から約80年が経過しており、災害リスクの高まりが懸念されています。

また、世界の海面水位は徐々に上昇を続けており、今後50年以上の長期にわたって上昇を続けるという計算結果も出ていることから、海面水位の上昇を見越した対応が求められています。

さらに、令和6年台風第10号に伴う竜巻・突風による養殖施設の損壊や、同年に発生した赤潮^{※2}による養殖魚のへい死など、地震以外の災害リスクに対しても、十分な備えが必要となっています。

〈南海トラフ地震に伴う津波浸水予測範囲〉



(出典：宮崎県公表資料)

〈赤潮による養殖魚のへい死〉



〈突風による陸上養殖施設の倒壊〉



※1 南海トラフ地震臨時情報：南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合や地震発生の可能性が平常時に比べて高まっていると評価された場合に、気象庁から発表される情報。

※2 赤潮：とても小さな生物（主に植物プランクトン）がたくさん増えることで、海水の色が変わる現象。

8 海業による漁村活性化

令和6年、「漁港及び漁場の整備等に関する法律」等に係る改正法が施行され、漁港について漁業上の利用を前提として、その有する価値や魅力を活かし、水産業・漁村を活性化するための新たな制度（漁港施設等活用事業制度）が創設されるなど、漁村活性化の機運が高まっています。

本県においても、水産業の成長産業化に向け、水産物の消費増進や交流促進等を通じて、漁村のにぎわいを創出していくことが重要です。

〈 漁港施設等活用事業のイメージ 〉



(出典：農林水産省公表資料)

第2節 本県漁業の生産状況

1 本県の自然条件と水産業

本県の海岸線は総延長約 400 kmで、北部と南部で入り組んだ複雑な海岸が多くみられますが、中部は平坦な砂浜地帯となっています。

沿岸の海域は、沖合を北上する黒潮の影響が強く、流入河川水や豊後水道から南下する沿岸水と黒潮との間で複雑な海況を呈して、イワシ、アジ、サバの好漁場となり、さらにその沖合にはカツオ、マグロの漁場が形成されています。

海面では、主に沖合で操業するかつお・まぐろ漁業や、まき網、定置、船びき網、一本釣、ひき縄、延縄、底びき網等の沿岸漁業のほか、県北及び県南でブリ類やマダイ等を対象とする海面養殖業が盛んに営まれています。

内水面では、大淀川、一ツ瀬川、五ヶ瀬川、小丸川、耳川などで、アユ、モクズガニ、ヤマメ等を対象とする内水面漁業が行われているほか、豊富な地下水や温暖な気候等の自然条件を生かしたウナギ、アユ、コイやチョウザメ等の養殖業が盛んに営まれています。

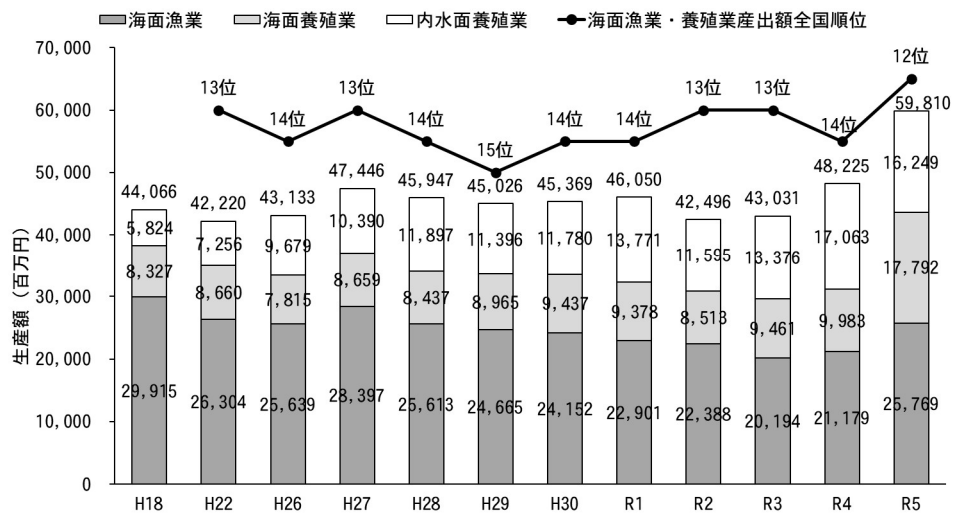
2 本県漁業・養殖業の生産状況と全国における位置

[海面漁業・養殖業産出額及び内水面養殖業推定産出額]

本県の海面漁業・養殖業は、かつお・まぐろ漁業における漁場の拡大や地域の特性を生かした沿岸漁業や養殖業の振興を図ることで、近年では 300～400 億円程度の産出額で推移し、令和 5 年の全国順位は第 12 位となっています。

内水面養殖業の推定産出額は、近年、100 億円台で推移しています。

〈海面漁業・養殖業産出額及び内水面養殖業推定産出額の推移〉

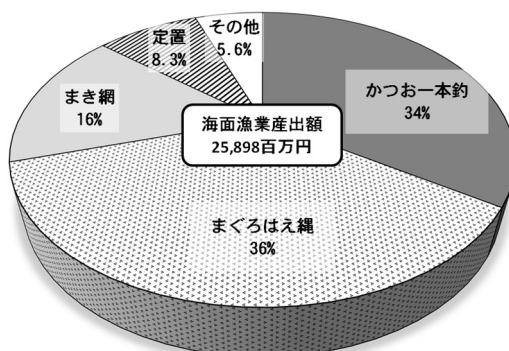


(出典：農林水産省公表データ、宮崎県調べ)

[海面漁業産出額の漁業種類別構成]

令和5年の海面漁業産出額の漁業種類別構成は、かつお・まぐろ漁業が70%、まき網漁業や定置網漁業などの沿岸漁業が30%となっています。

〈海面漁業 漁業種類別産出額（令和5年）〉



(出典：宮崎県漁連公表データ)

[漁業種類別・魚種別生産量]

漁業種類別生産量では、近海かつお一本釣り漁業が平成6年から30年連続日本一、近海まぐろ延縄漁業が全国第2位、中・小型まき網漁業が全国3位となっています。

〈海面漁業・養殖業 漁業種類別生産量（令和5年）〉

区分	宮崎県 (トン)	全国計 (トン)	全国 シェア	全国 順位	九州 順位
中・小型まき網	27,897	351,437	8%	3位	2位
近海まぐろ延縄	8,073	30,816	26%	2位	1位
沿岸まぐろ延縄	1,792	5,010	36%	1位	1位
近海かつお一本釣	18,076	23,451	77%	1位	1位
大型定置網	3,380	262,675	1%	17位	3位
魚類養殖	14,951	243,361	6%	7位	5位

(出典：農林水産省公表データ)

魚種別生産量では、マグロ類、カツオ類、カジキ類、イワシ類、アジ類、サバ類、養殖ブリ類、養殖ウナギ等が全国の上位を占めています。

〈漁業・養殖業 魚種類別生産量（令和5年）〉

区分	宮崎県 (トン)	全国計 (トン)	全国 シェア	全国 順位	九州 順位
イワシ類	21,030	944,842	2%	11位	2位
マグロ類	16,480	144,955	11%	3位	1位
カツオ	15,633	192,219	8%	5位	1位
アジ類	10,775	112,290	10%	3位	2位
サバ類	7,060	269,636	3%	12位	2位
イセエビ	63	1,090	6%	7位	1位

区分	宮崎県 (トン)	全国計 (トン)	全国 シェア	全国 順位	九州 順位
ブリ	11,334	94,646	12%	4位	3位
カンパチ	2,033	24,658	8%	3位	2位
マダイ	1,170	67,257	2%	8位	3位
ヒラメ	117	1,722	7%	5位	4位
ウナギ	3,358	18,341	18%	3位	2位
アユ	101	3,385	3%	7位	1位

(出典：農林水産省公表データ)

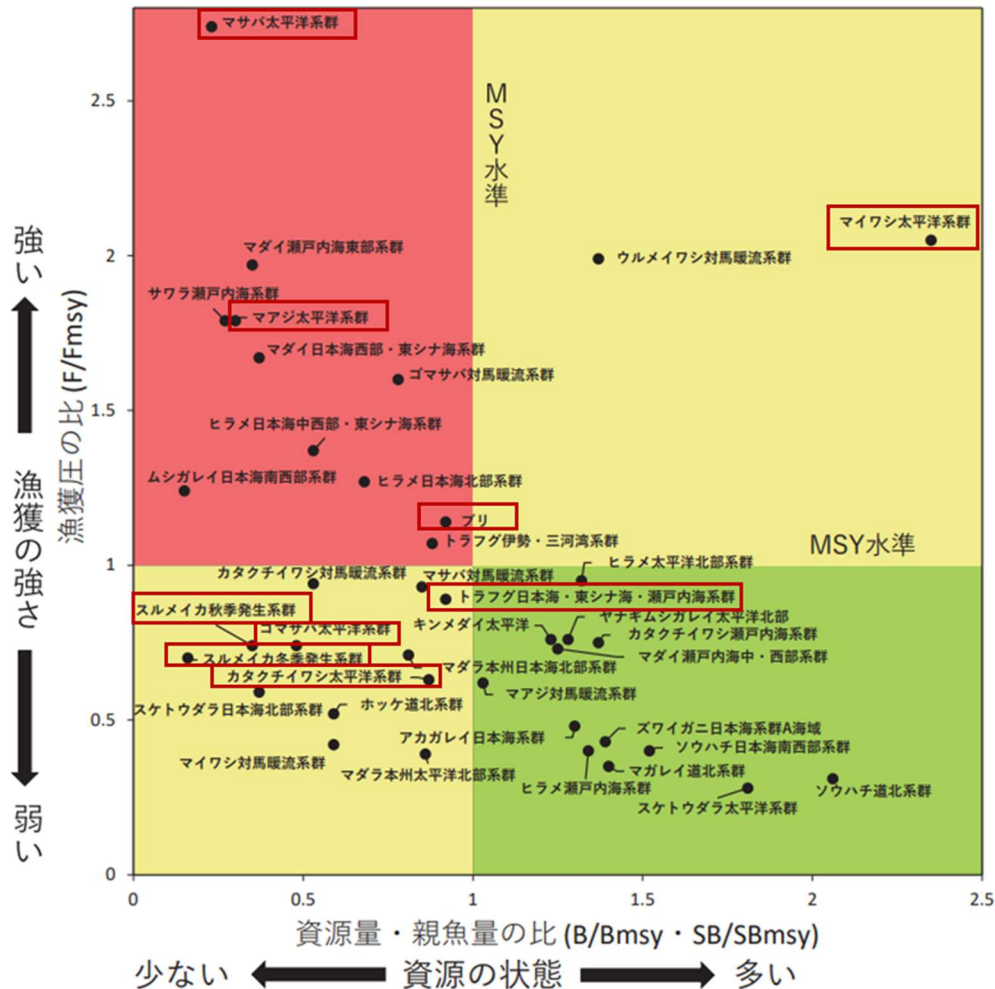
3 水産資源の状況

[広域回遊資源の状況]

クロマグロなどの国際的管理が行われている資源をはじめ、漁獲量の多い資源については、国が関係都道府県等と連携して資源評価を行っています。令和6年度にMSY^{※1}ベースの資源評価が行われた22種38資源のうち、資源量も漁獲の強さも適切な状態とされたのは11種13資源で、本県に関連する資源はありませんでした。

また、MSYベースの資源評価が行われたものについては、順次、TAC管理の開始に向けた検討がなされ、管理が開始されます。令和7年度までにTAC管理の対象として特定水産資源に指定されたものは54に及びます。このうち、本県に関連する資源は、「クロマグロ（小型魚）」、「クロマグロ（大型魚）」、「マアジ」、「マイワシ太平洋系群」、「スルメイカ」、「マサバ及びゴマサバ太平洋系群」、「カタクチイワシ太平洋系群」、「ブリ」の8資源です。

＜日本周辺の資源水準の状況（MSYベースの資源評価）（令和6年度）＞



注：太線枠内は宮崎県に関する資源

(出典：農林水産省公表資料を基に宮崎県にて作成)

※1 MSY：最大持続生産量 (Most Sustainable Yield) の略。翌年の資源量を減らすことなく漁獲により間引ける最大量。

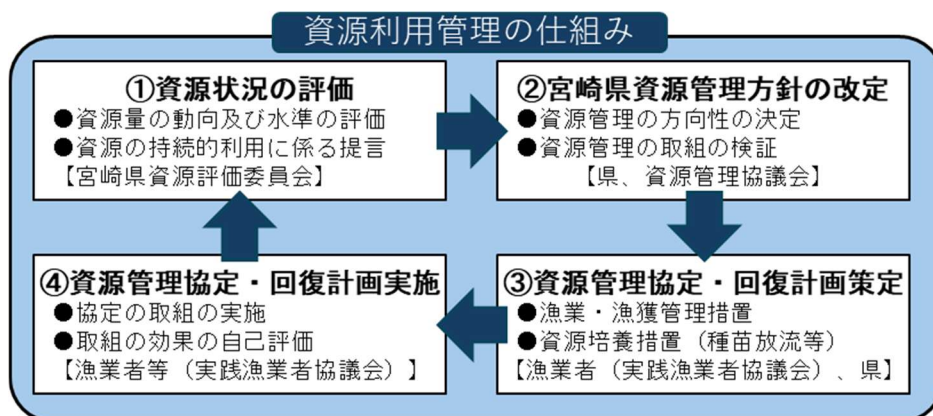
[沿岸資源の状況]

本県では、漁業法に基づき定めた資源管理方針のほか、平成23年に定めた「宮崎県における水産資源の利用及び管理に関する基本方針」に基づき構築した、資源評価を起点とするPDCAサイクルによる水産資源の利用管理システム（みやざきモデル）により、水産資源の適切な利用管理を推進しています。

宮崎県資源評価委員会^{※2}では、令和6年までに26種の資源評価を行っており、国による評価を含めた資源評価対象種の生産量は、本県海面漁業生産量の75%に及びます。このような中、資源回復計画に基づく漁獲量の上限設定等の資源管理措置に取り組んだ結果、アマダイ類の資源状況が好転するなど、一部の魚種で沿岸資源管理の成果がみられています。

しかし、魚種によっては気候変動の影響を強く受けるものや、資源管理の効果が現れるまでに長い期間を要するものがあるため、資源の維持・回復には継続的な取組が求められます。また、漁業経営の安定のためには資源に余裕がある魚種を積極的に活用していくことも必要です。

＜水産資源の利用管理システム（みやざきモデル）＞



＜令和6年までの宮崎県資源評価委員会による資源評価結果＞

水準		動向	評価対象資源
高位	10種 38%	増加	マダイ、キダイ、スズキ類、イサキ、サワラ、オオニベ、カマス類
		横ばい	アオメエソ類
		減少	ウシノシタ類、ハモ
中位	7種 27%	増加	アマダイ類、イセエビ、タチウオ類
		横ばい	エソ類
		減少	チダイ、シイラ、トビウオ
低位	9種 35%	横ばい	カサゴ、カワハギ類、アオリイカ、クルマエビ
		減少	ヒラメ、キス、サバフグ類、シラス、コウイカ類

(出典：宮崎県調べ)

※2 宮崎県資源評価委員会：「宮崎県における水産資源の利用及び管理に関する基本方針」に基づく委員会。主要な沿岸資源の長期的にみた資源量の水準と近年の増減傾向を科学的解析に基づいて評価し、利用・管理の方向性に関する提言を行っている。

4 水産加工業・水産物流通・水産物消費の状況

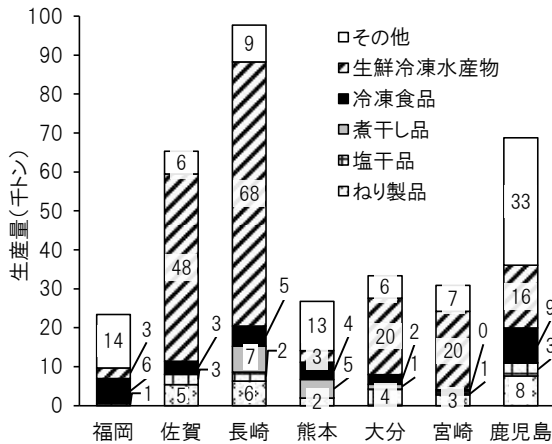
[水産加工業の状況]

水産加工業は、水産物の保存性の向上や調理手間の軽減などの機能を通じ、水産物の付加価値向上に寄与しており、漁業とともに漁村経済を支える重要な産業です。特に近年、食の簡便志向の高まりに伴い、水産加工業の重要性は更に高まっています。

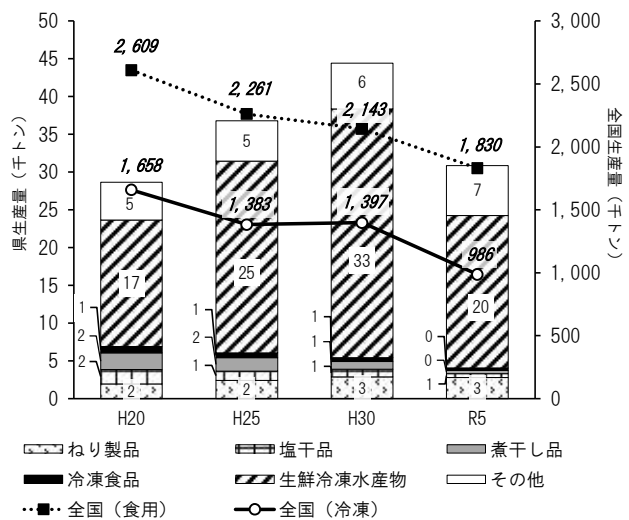
令和5年における本県の水産加工品の生産量は3万トンで九州第5位と他県と比較すると決して多くはないものの、平成20年以降、全国では減少傾向にある一方、本県では一定水準を維持しています。品目別にみると、ねり製品が増加傾向である一方、塩干品・煮干し品・冷凍食品は減少傾向となっています。

また、水産加工品の製造品出荷額は近年100億円前後で推移しており、令和2年以降、冷凍水産物製造業の出荷額が増加しています。

＜九州各県の水産加工品の生産量（令和5年）＞

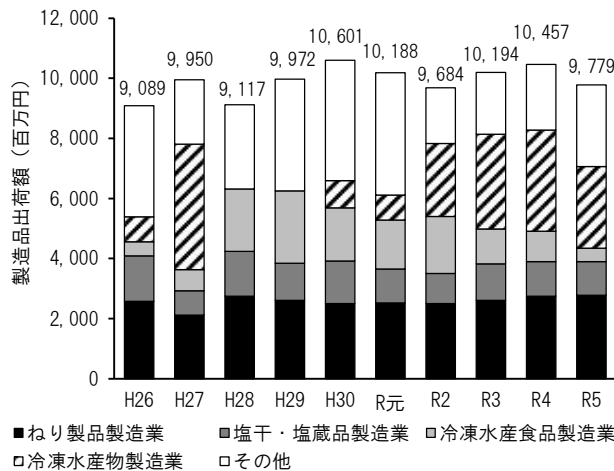


＜水産加工品の生産量の推移（全国・宮崎）＞



（出典：漁業センサス）

＜水産加工品の製造品出荷額の推移＞

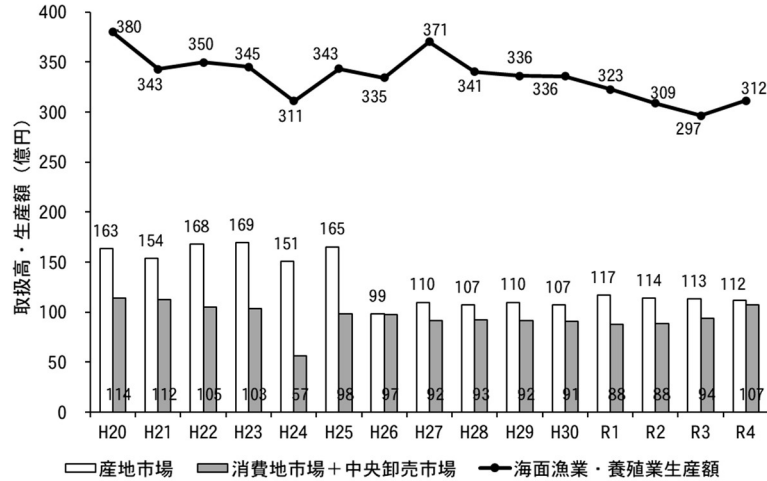


（出典：宮崎県の工業、経済産業省公表データ）

[水産物流通の状況]

県内の産地市場及び消費地市場における取扱高は、近年、いずれも 100 億円前後と、本県海面漁業・養殖業産出額の 3 分の 1 程度の規模で推移しており、市場は県内における水産物流通に大きな役割を担っています。

〈 県内の産地市場及び消費地市場における取扱高と本県の海面漁業・養殖業産出額の推移 〉



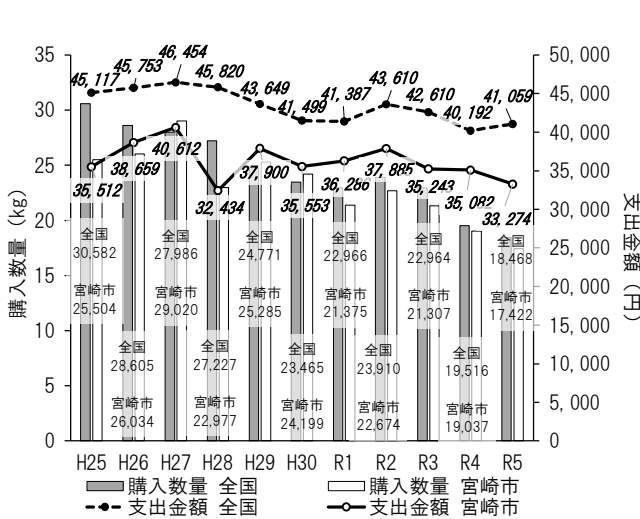
(出典：宮崎県調べ)

[水産物消費の状況]

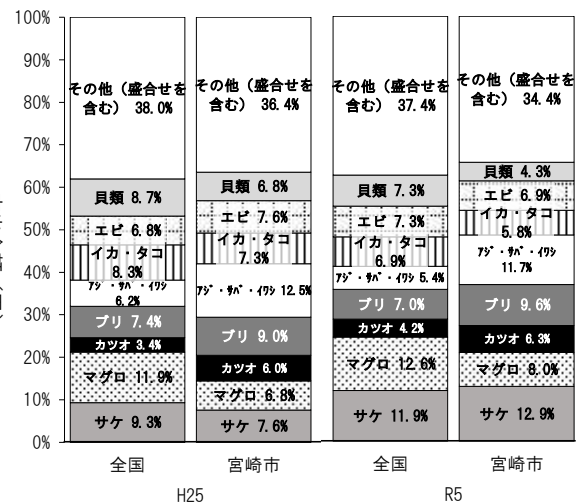
全国及び宮崎市における魚介類の 1 世帯当たりの年間支出金額は、ともに減少傾向となっています。

生鮮魚介類の支出金額の品目別構成比をみると、令和 5 年の宮崎市では同年の全国と比べ、サケ、カツオ、ブリ、アジ・サバ・イワシの割合が高く、サケ、マグロの購入量が増加傾向となっています。

〈 魚介類の 1 世帯あたり購入量、支出金額の推移 〉



〈 生鮮魚介類の支出金額の品目別構成比 〉



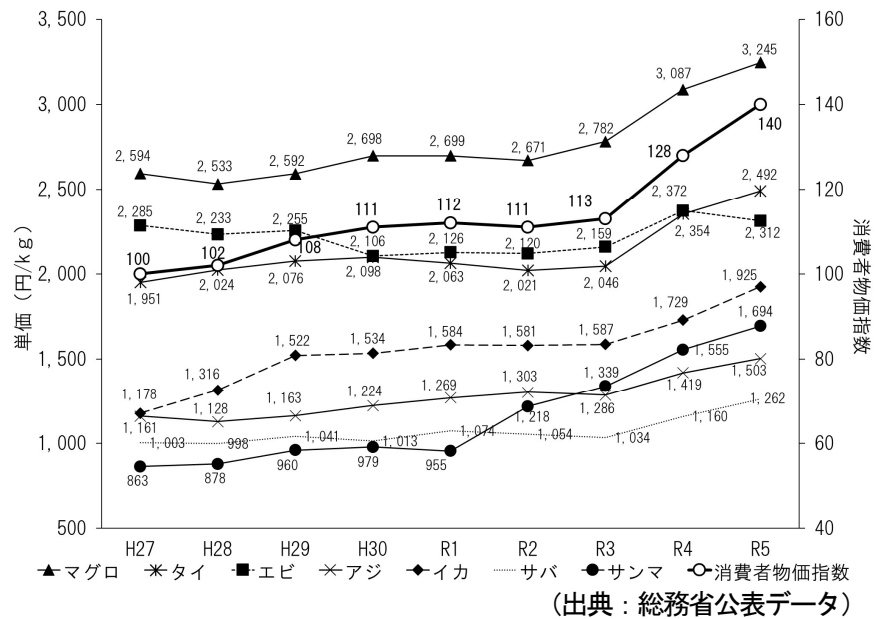
(出典：総務省公表データ)

[魚価の動向]

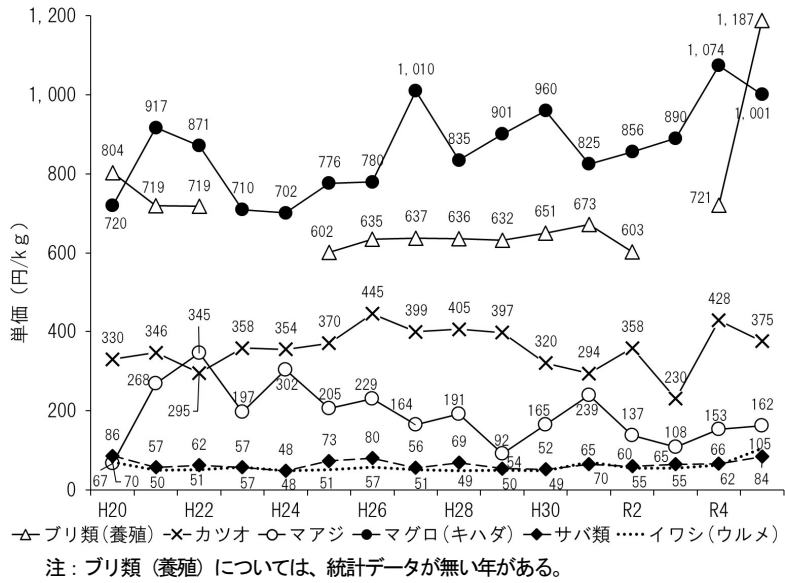
全国の水産物の小売価格及び消費者物価指数は、ほぼすべての魚種で上昇傾向となっています。

一方、宮崎県の産地価格をみると、マグロ（キハダ）など一部魚種を除き、明確な上昇傾向はみられません。ただし、令和3年以降の直近年だけを見ると、統計データが無い養殖ブリ類を除き、いずれの魚種においても産地価格が上昇しています。

〈 全国の小売価格と消費者物価指数 〉



〈 宮崎県の産地価格 〉



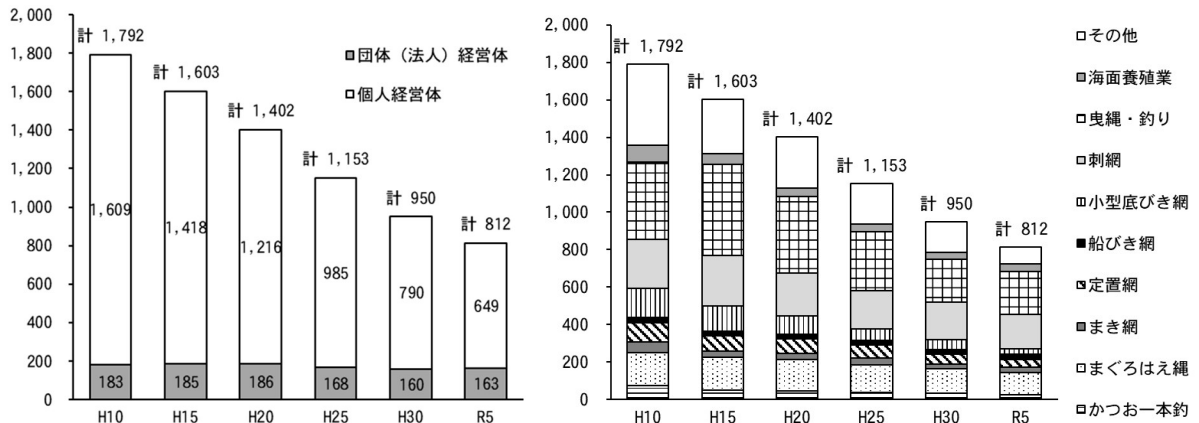
第3節 本県漁業生産の構造

1 漁業経営体の動向

海面漁業の漁業・養殖業経営体数は減少傾向が顕著となっています。法人経営体数は平成30年から微増となった一方、個人経営体数が141減少し、全体では138経営体が減少しています。

漁業種類別経営体数の推移をみると、個人経営体の割合が多いひき縄・釣り、小型底びき網、その他の減少傾向が顕著となっています。

〈海面漁業・養殖業 経営形態別経営体数の推移〉 〈海面漁業・養殖業 漁業種類別経営体数の推移〉



(出典：漁業センサス)

2 漁業就業者の動向

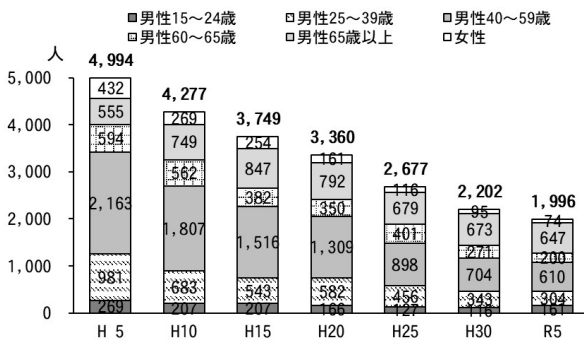
[漁業就業者数・雇用外国人数]

漁業就業者数も減少傾向が顕著であり、平成30年から206人減少しました。

平成30年と令和5年の年齢階層別就業者数を比較すると、男性15～39歳で微増となった一方、男性40～65歳で減少し、男性65歳以上の割合が増加しています。

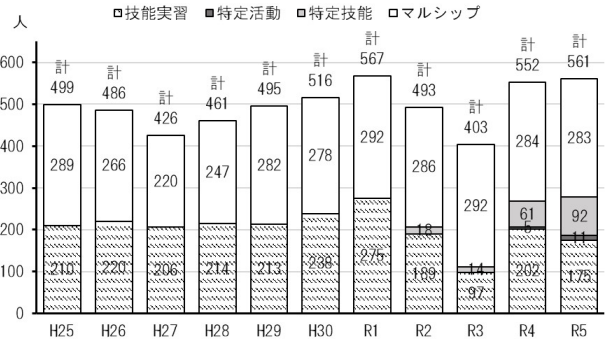
雇用外国人数はコロナ禍の影響で一時的に減少しましたが、令和4年度以降回復し、特定技能外国人は令和5年で92人となるなど、制度の活用が進んでいます。

〈性別・年齢階層別漁業就業者数の推移〉



(出典：漁業センサス)

〈雇用外国人数の推移〉

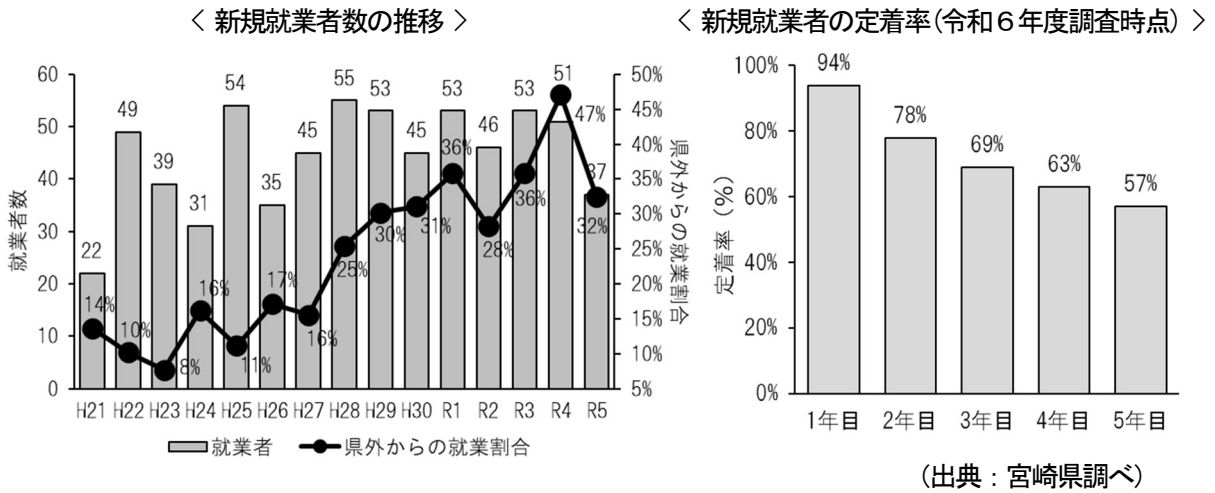


(出典：宮崎県調べ)

[新規就業者数・新規就業者の定着率]

本県では（公社）宮崎県漁村活性化推進機構や県立高等水産研修所を中核機関とした担い手確保育成対策を推進しており、新規就業者数は近年 50 人前後で推移するとともに、県外からの就業割合が増加傾向にあります。

一方、新規就業者の約 4 割が 5 年以内に下船するなど、新規就業者の定着率は厳しい状況にあることから、就業者の定着に向けた取組が課題となっています。



3 海面漁業・養殖業生産の特性

[生産量・産出額・単価]

本県の海面漁業の生産量は、九州内では長崎県に次いで2位となっていますが、生産量あたりの産出額（単価）は他県と比較して低い傾向があります。要因として、本県はイワシ・アジ・サバなどの比較的単価の安い多獲性魚種を対象とした漁業の漁獲割合が高いためと考えられます。

また、本県の養殖業の生産量・産出額は他県と比較して低く、その要因として、本県は地形的に養殖に適した内湾性海域が少ないことや、一部を除いて外海に養殖施設を展開できる環境整備が進んでいないことがあげられます。

＜九州・沖縄各県 海面漁業の生産量・産出額・単価（令和5年）＞

	生産量（千トン）		産出額（億円）		単価（円/kg）	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業	漁業	養殖業
福岡	19	29	124	201	671	703
佐賀	6	38	60	249	955	649
長崎	293	23	709	529	242	2,346
熊本	12	48	55	381	442	796
大分	20	16	104	238	522	1,452
宮崎	83	15	258	178	312	1,186
鹿児島	46	45	201	566	441	1,255
沖縄	12	22	110	79	888	365

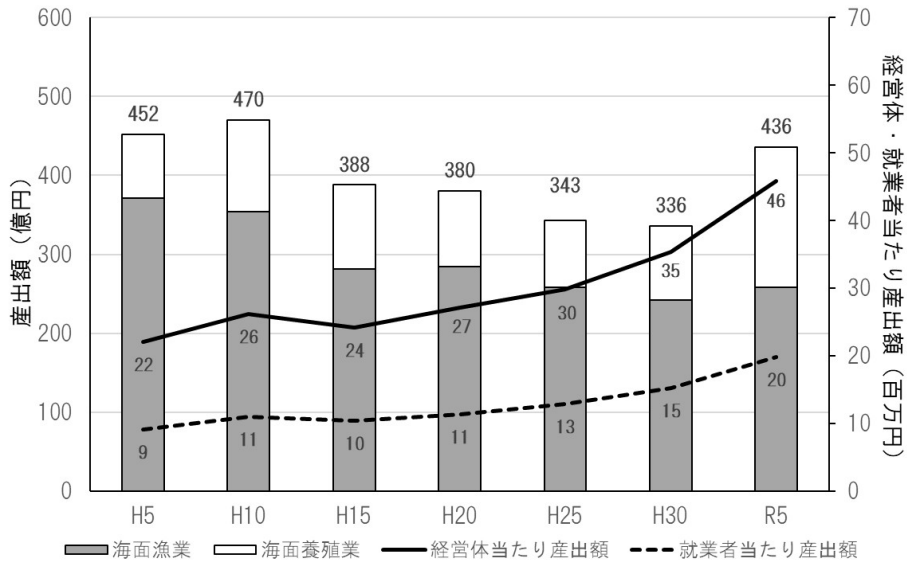
(出典：農林水産省公表データ)

[経営体当たり産出額]

経営体及び漁業就業者の減少により生産の減退が懸念されますが、本県の経営体当たりや就業者当たりの産出額は増加傾向にあります。

特に本県は他県と比較して、経営体当たりの産出額が突出して高い（生産力が高い）特徴があります。要因としては、かつお・まぐろ漁業やまき網漁業、大型定置漁業等の比較的経営規模が大きい法人経営体の占める割合が他県よりも高いことが考えられます。

＜経営体・就業者当たり産出額の推移＞



(出典：漁業センサス、農林水産省公表データ)

＜海面漁業・養殖業 経営体・就業者当たり産出額の比較 (令和5年)＞

	産出額 (億円)		経営体数	就業者数	経営体 当たり 産出額 (千円)	就業者 当たり 産出額 (千円)
	漁業	養殖業				
福岡	124	201	2,008	3,913	14,537	7,460
佐賀	60	249	1,317	2,965	20,660	9,177
長崎	709	529	4,805	9,209	23,074	12,040
熊本	55	381	2,166	4,118	17,183	9,038
大分	104	238	1,506	2,508	25,550	15,342
宮崎	258	178	812	1,996	38,377	15,612
鹿児島	201	566	2,554	4,805	30,144	16,022
沖縄	110	79	2,658	3,266	6,483	5,276

(出典：農林水産省公表データ)

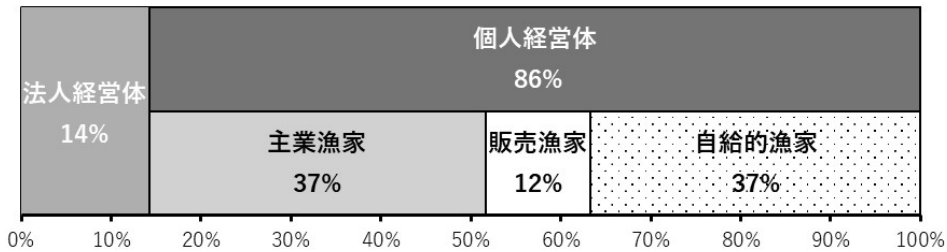
[経営形態別の生産構造]

令和5年における本県の漁業経営体は、個人経営体が全体の81%を占め、このうち、年間産出額が200万円以上の主業漁家は全体の36%となっています。

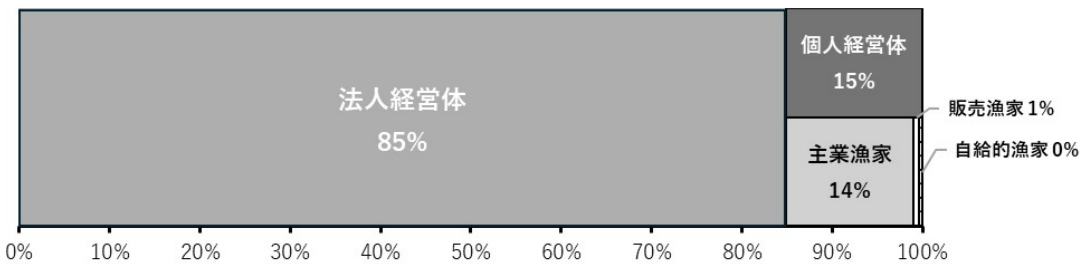
産出額では漁業経営体の19%である法人経営体が90%を占めており、法人経営体と主業漁家で産出額全体の99%を生み出しています。

平成30年と令和5年の生産構造を比較すると、産出額に占める主業漁家の割合が5ポイント減少、法人経営体の割合が5ポイント増加しています。これは、個人経営体数が減少したことや、比較的規模の大きな個人経営体が法人化したことに起因していると考えられます。

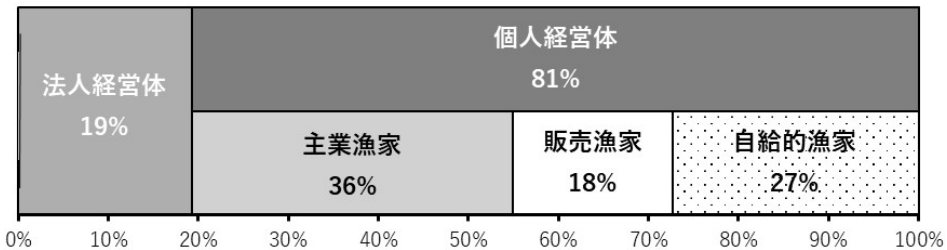
＜ 漁業経営体に占める経営形態別割合（平成30年） ＞



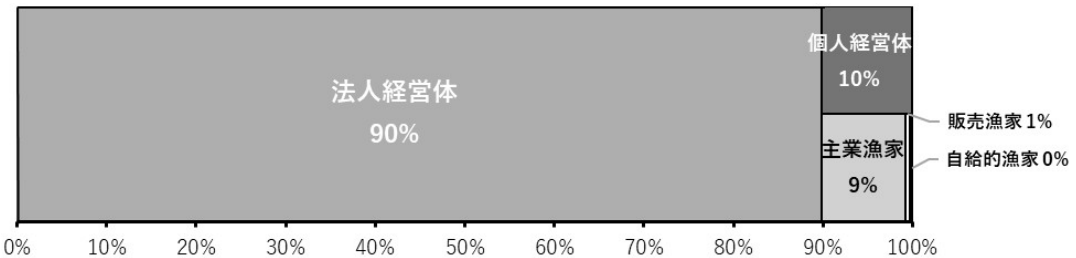
＜ 漁業産出額に占める経営形態別割合（平成30年） ＞



＜ 漁業経営体に占める経営形態別割合（令和5年） ＞



＜ 漁業産出額に占める経営形態別割合（令和5年） ＞



(出典：漁業センサス、宮崎県調べ)

4 海面漁業経営体の状況

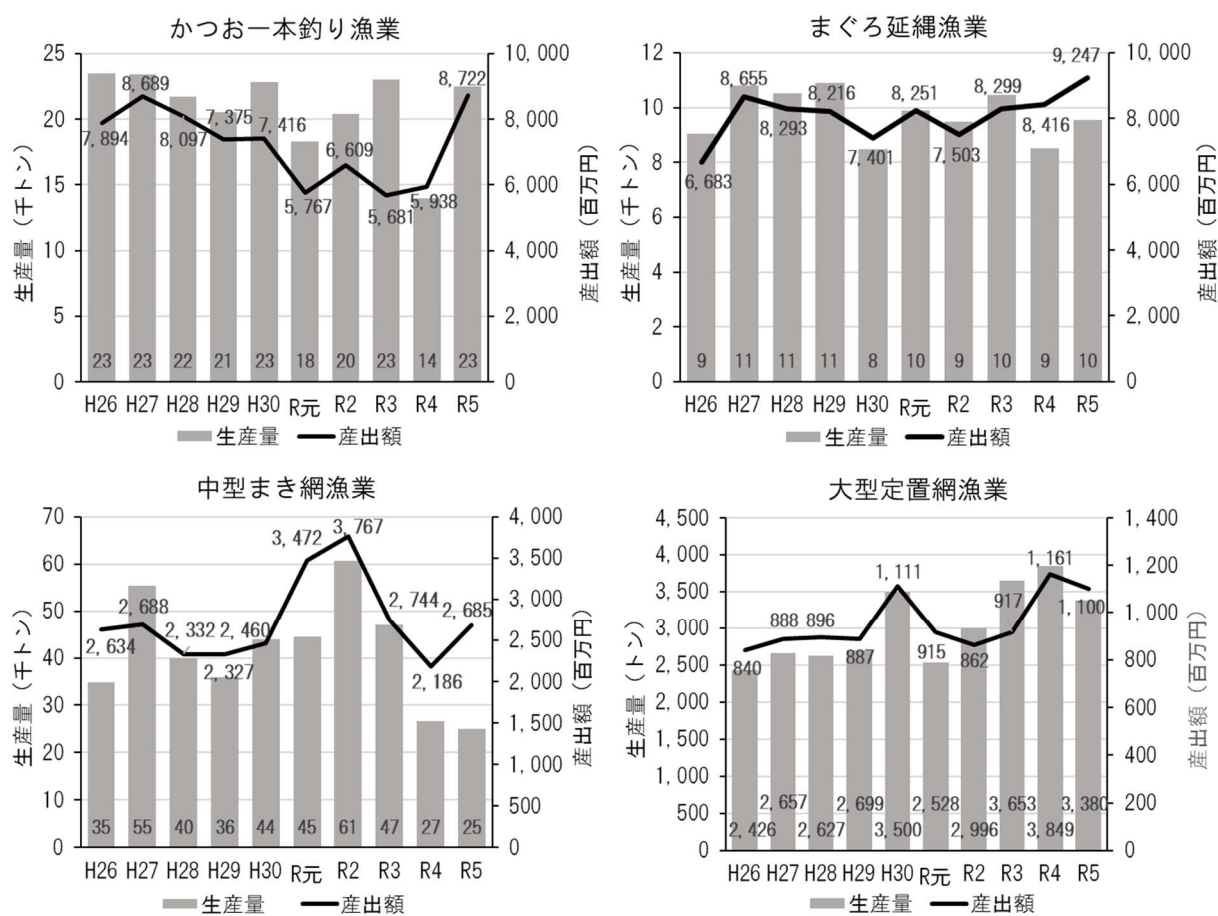
[法人経営体が主体となる漁業の生産量・産出額]

広域な漁場で操業するかつお・まぐろ漁業は、生産量が減少傾向にある中、産出額は近年増加しており、令和5年はともに10年間で最高となっています。

日向灘を漁場とする中型まき網漁業（北浦・島浦町漁協の19t）は、近年生産量・産出額が大きく増加した後減少していますが、令和5年は過去10年平均並となっています。

大型定置漁業の生産量、産出額はともに増加傾向にあります。

〈法人経営体が主体となる漁業の生産量・産出額の推移〉



(出典：農林水産省公表データ、宮崎県漁連公表データ、宮崎県調べ)

[法人経営体が主体となる漁業の収支]

法人経営体が主体となる漁業の収支について、平成 28～30 年平均と令和 5 年を比較すると、いずれにおいても漁業収入は大きく増加していますが、雇用労賃や燃油費、漁船漁具費などの経費も増加しているため、漁労利益や償却前利益は微増か減少しています。

一方、物価高騰が続く中、漁業共済制度や漁業経営セーフティネット構築事業の積極的な活用により、それらの補填金など漁業外利益は増加しており、近海かつお一本釣漁業では 25,343 千円から 44,094 千円に、中型まき網漁業では 9,252 千円から 38,618 千円に大きく増加しています。

< 法人経営体が主体となる漁業の収支状況 >

単位：千円

	近海かつお 一本釣漁業 (100t)		近海まぐろ はえ縄漁業 (14-19t)		中型まき網 漁業 (19t)		大型定置網 漁業	
	H28～30 平均	R5	H28～30 平均	R5	H28～30 平均	R5	H28～30 平均	R5
経営体数	9	9	39	30	9	9	7	7
データ個数	16	9	71	30	17	9	14	7
漁業部門収入	277,155	398,551	80,476	100,656	261,724	305,194	133,141	153,011
雇用労賃	90,996	132,000	17,151	22,965	86,608	104,835	42,861	53,526
燃油費	61,618	76,423	12,985	16,918	24,481	29,887	2,390	3,998
餌料費・冷蔵費	33,164	47,930	5,441	9,407	14,056	13,052	719	1,544
販売手数料	17,797	27,953	5,991	7,078	12,360	16,585	7,229	14,174
漁船漁具費	5,067	30,968	8,958	11,637	22,374	26,907	11,308	13,600
減価償却費	8,832	7,832	5,767	5,492	25,144	39,901	40,657	22,868
その他	77,001	75,083	25,597	29,468	57,049	71,423	37,482	42,234
漁業部門支出	294,475	398,189	81,890	102,965	242,072	302,590	142,646	151,944
漁労利益	-17,320	362	-1,414	-2,309	19,652	2,604	-9,505	1,067
償却前利益	-8,488	8,194	4,353	3,183	44,796	42,505	31,152	23,935
漁業外利益	25,343	44,094	4,457	8,214	9,252	38,618	10,204	12,149

(出典：宮崎県調べ)

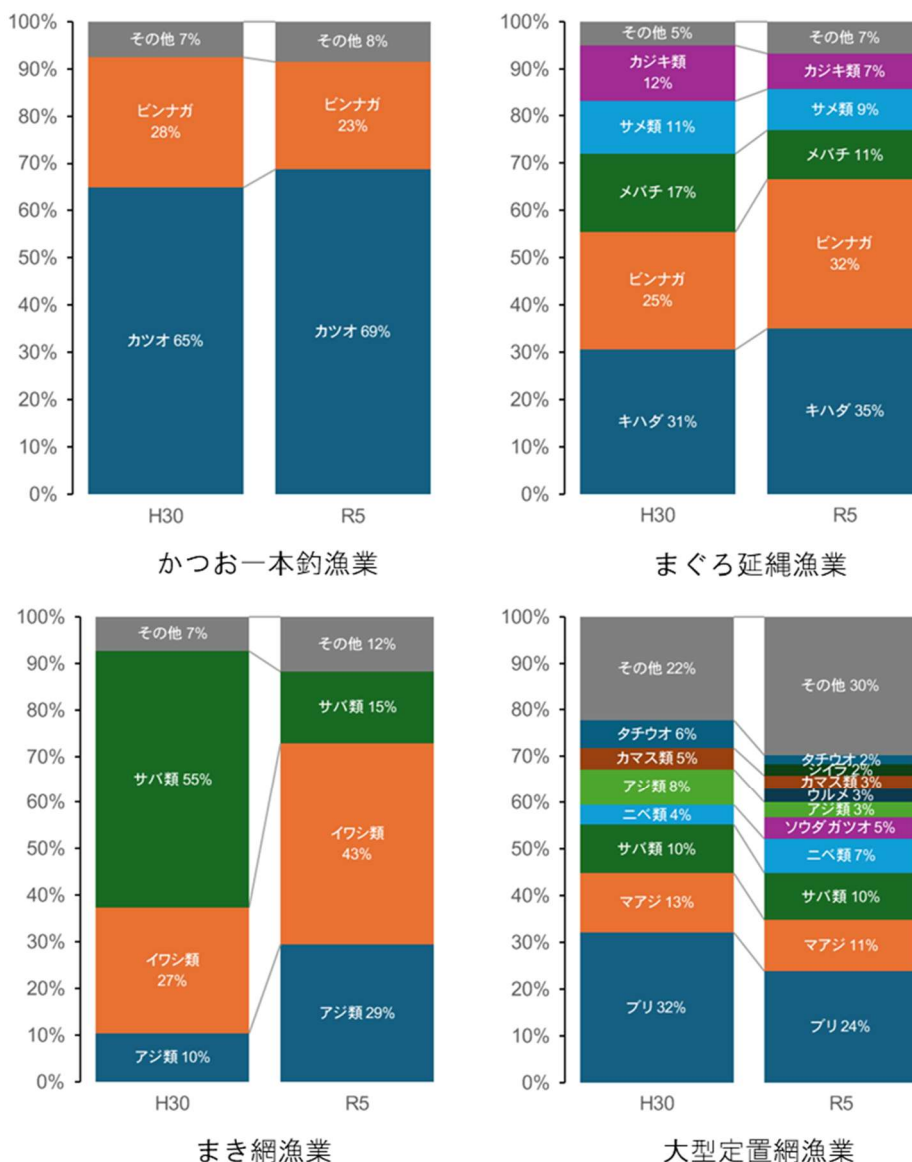
[法人経営体が主体となる漁業の資源利用]

かつお・まぐろ漁業やまき網漁業は、カツオ・マグロ類やイワシ類・アジ類・サバ類といった我が国周辺に分布・回遊する特定の資源を利用しています。

また、沿岸を漁場とし様々な資源を利用している大型定置網漁業においても、ブリやマアジ、サバ類が生産量の半数程度を占めています。

このように、法人経営体が営む規模の大きい漁船漁業では特定の魚種に対する依存度が高く、その資源状況が漁業経営に大きく影響するといえます。

〈 法人経営体が主体となる漁業の利用資源 〉



(出典：宮崎県調べ)

[個人経営体が主体となる漁業の生産量・産出額]

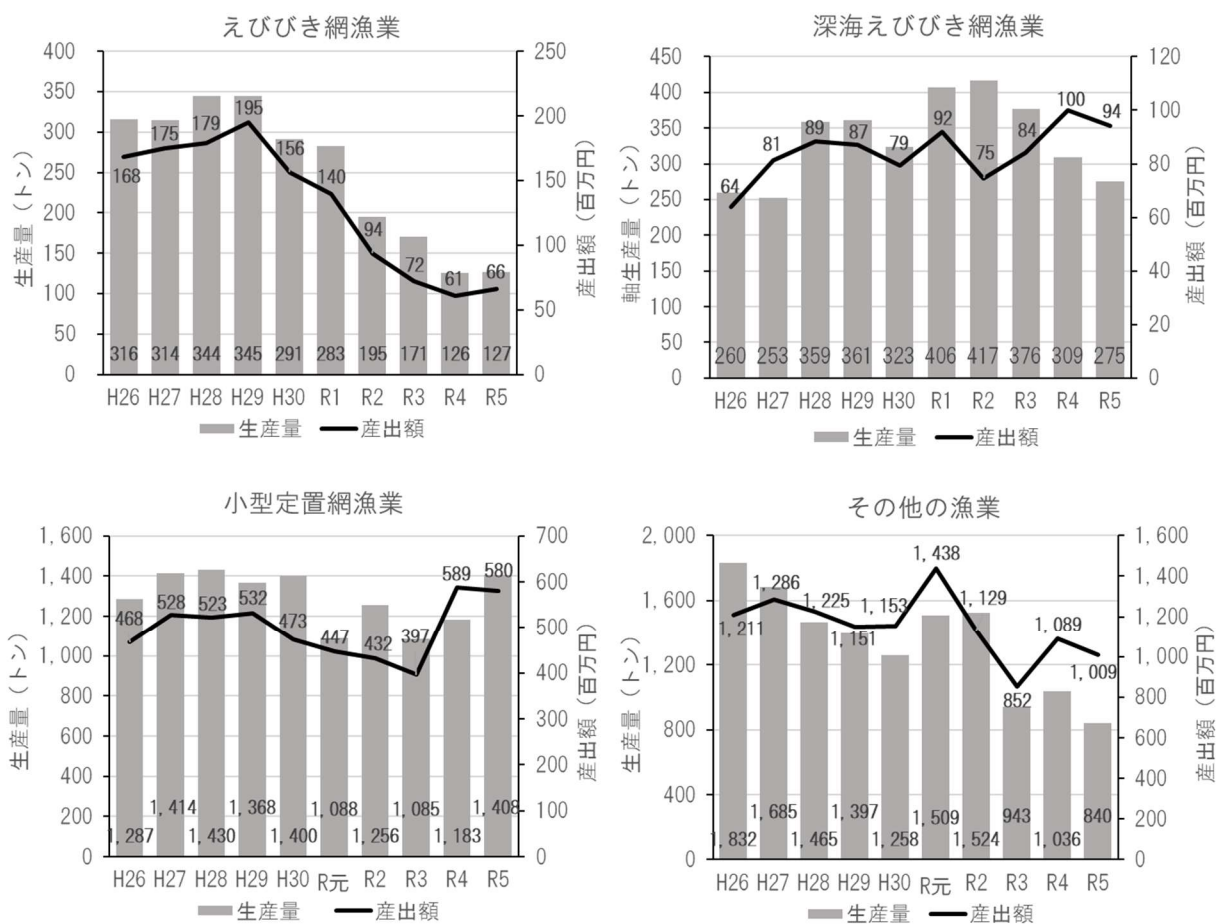
えびびき網漁業は、経営体数の減少等により、生産量・産出額とも顕著な減少傾向となっています。

深海えびびき網漁業は、近年、生産量が減少傾向である一方、産出額は増加傾向となっています。

小型定置網漁業は、生産量は減少傾向、産出額は横ばいとなっています。

その他の漁業は、生産量・産出額ともに減少傾向となっています。

＜個人経営体が主体となる漁業の生産量・産出額の推移＞



(出典：農林水産省公表データ、宮崎県漁連公表データ、宮崎県調べ)

[個人経営体が主体となる漁業の収支]

個人経営体が主体となる漁業の収支について、平成 28～30 年平均と令和 5 年を比較すると、小型定置網漁業及び深海えびびき網漁業の漁業所得はそれぞれ 2,430 千円から 3,613 千円、2,694 千円から 6,917 千円に上昇していますが、他の漁業は微増又は減少しており、特にえびびき網漁業の漁業所得は大きく減少しています。

全ての漁業において、コロナ禍に漁業所得が大きく減少しましたが、その後、産出額の上昇とともに回復傾向にあるものの、支出に占める割合が高い雇用労賃や燃油費が近年の物価高騰等の影響で増加傾向にあり、沿岸まぐろ延縄漁業等で漁業所得が伸び悩む要因となっています。また、えびびき網漁業においては、操業日数が 167 日（H28～H30 平均）から 96 日（R5）に大きく減少しており、産出額及び漁業所得の減少の要因となっています。

一方、物価高騰が続く中、漁業経営セーフティーネット構築事業や漁業共済制度の積極的な活用により、それらの補填金など漁業外収入は増加傾向にあり、沿岸まぐろ延縄漁業では漁家所得（漁業所得＋漁業外所得）が 8,077 千円から 11,183 千円に増加しています。

< 個人経営体が主体となる漁業の収支状況 >

単位：千円

	沿岸まぐろ はえ縄漁業		小型定置網 漁業		深海えびびき 網漁業		えびびき網 漁業		複合経営 漁業	
	H28～30 平均	R5	H28～30 平均	R5	H28～30 平均	R5	H28～30 平均	R5	H28～30 平均	R5
経営体数	11	7	4	4	4	4	6	6	23	17
データ個数	20	7	9	4	11	4	11	6	42	17
漁業部門収入	36,000	38,703	15,912	17,696	12,492	21,725	7,567	5,107	5,995	6,604
雇用労賃	5,774	8,467	3,822	4,256	2,286	3,730	402	307	541	699
燃油費	3,785	4,447	510	275	1,793	2,842	1,628	1,150	683	687
餌料費・冷蔵費	2,988	3,168	188	233	0	0	242	144	313	173
販売手数料	2,791	2,640	1,427	750	0	468	604	406	374	321
漁船漁具費	3,360	2,937	2,577	1,157	2,536	3,105	1,336	1,033	1,052	1,053
減価償却費	4,063	3,550	1,247	2,246	1,074	1,321	468	294	644	459
その他	6,453	8,462	3,710	5,167	2,110	3,341	1,149	2,026	1,132	1,930
漁業部門支出	29,215	33,672	13,482	14,083	9,798	14,808	5,826	5,362	4,741	5,323
漁業所得	6,785	5,031	2,430	3,613	2,694	6,917	1,741	-255	1,255	1,281
漁業外所得	1,292	6,152	0	1,111	84	32	0	814	66	960
漁家所得	8,077	11,183	2,430	4,724	2,778	6,949	1,741	560	1,321	2,241

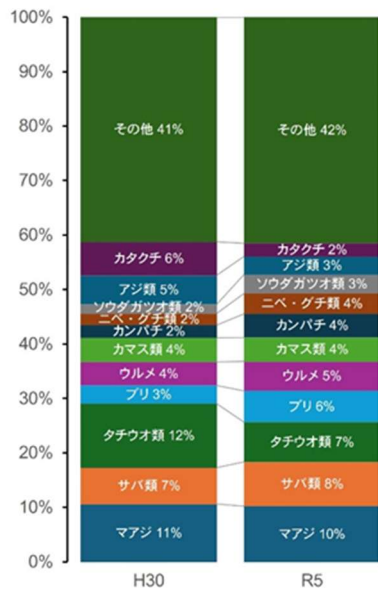
(出典：宮崎県調べ)

[個人経営体が主体となる漁業の資源利用]

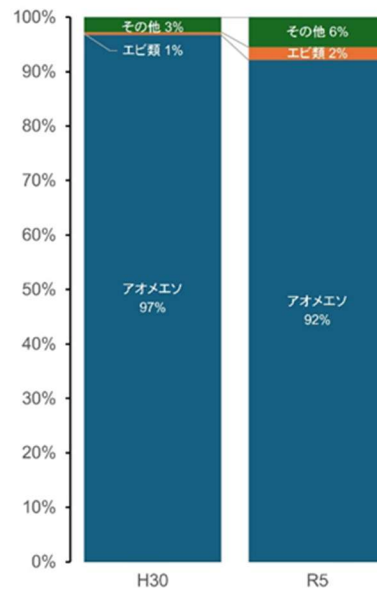
日向灘を主漁場とする個人経営体で漁獲される魚種について、平成30年と令和5年を比較すると、どの漁業においても主要な魚種の組成割合に大きな変化はみられません。深海えびびき網漁業のアオメエソなど、漁獲に占める割合が高い資源もみられますが、個人経営体が営む漁業では法人経営体と比べて多種多様な資源が漁獲されています。

このように、個人経営体が営む沿岸漁業は消費者等へ食の豊かさを提供する役割を担っているといえます。

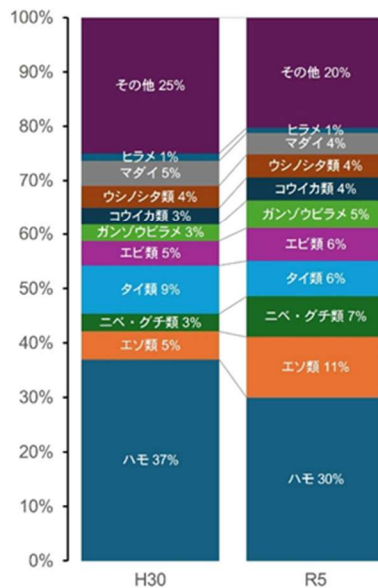
＜個人経営体が主体となる漁業の利用資源＞



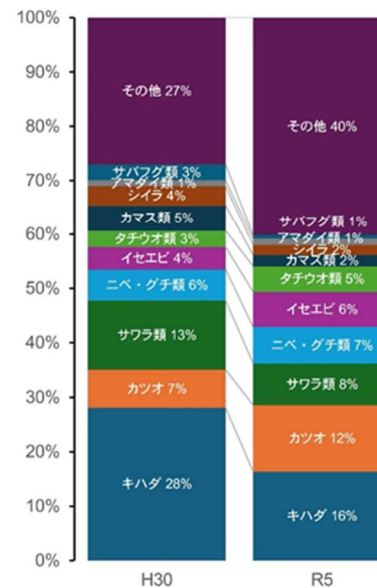
小型定置網



深海えびびき網



えびびき網



複合経営体

(出典：宮崎県調べ)

5 漁船の動向

本県の海面における漁船^{※1}の隻数は、2,054隻（令和5年）となっており、10年間で20%以上減少しています。トン数階層別にみると、10トン～20トン階層ではほぼ隻数が維持されているものの、10トン以下では約20%、50トン以上では約30%減少しています。

また、漁船の船齢階層別の割合を見ると、令和5年において船齢15年以上の漁船が94%を占めるなど高船齢化が進んでいますが、船齢15年未満の漁船数の割合はわずかに増加しています。

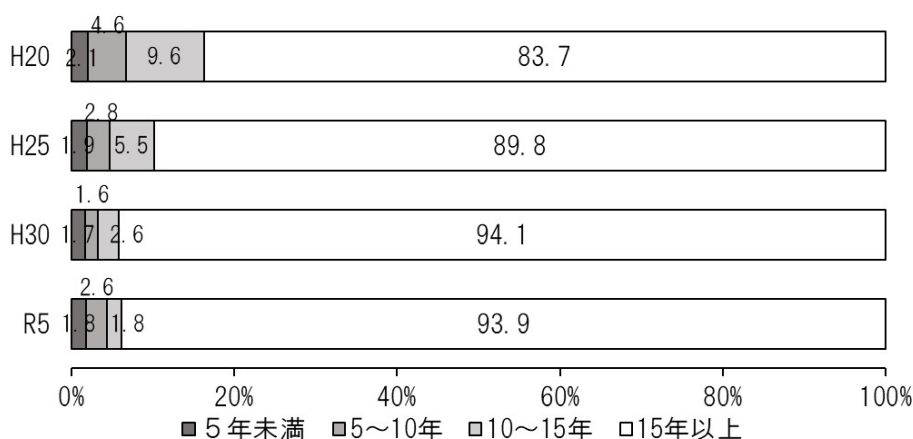
漁船の高船齢化が進み設備の能力が低下すると、操業の効率を低下させるとともに、漁獲物の品質にも影響し、漁業の収益性を悪化させるおそれがあることから、中核的漁業経営体を中心に高性能漁船の導入を支援するなどの対策を継続する必要があります。

＜ 漁船隻数の推移 ＞

年	総隻数	無動力 漁船 隻数	総動力 漁船 隻数	トン数階層						
				0～3t	3～5t	5～ 10t	10～ 20t	20～ 50t	50～ 100t	100t 以上
H21	2,835	6	2,829	1,346	941	202	292	2	10	36
H25	2,659	7	2,652	1,277	841	197	294	2	11	30
H30	2,324	9	2,339	1,126	710	181	289	1	9	23
R5	2,054	8	2,046	988	587	160	281	1	8	21

（出典：宮崎県調べ）

＜ 漁船の船齢階層別割合の推移 ＞



（出典：宮崎県調べ）

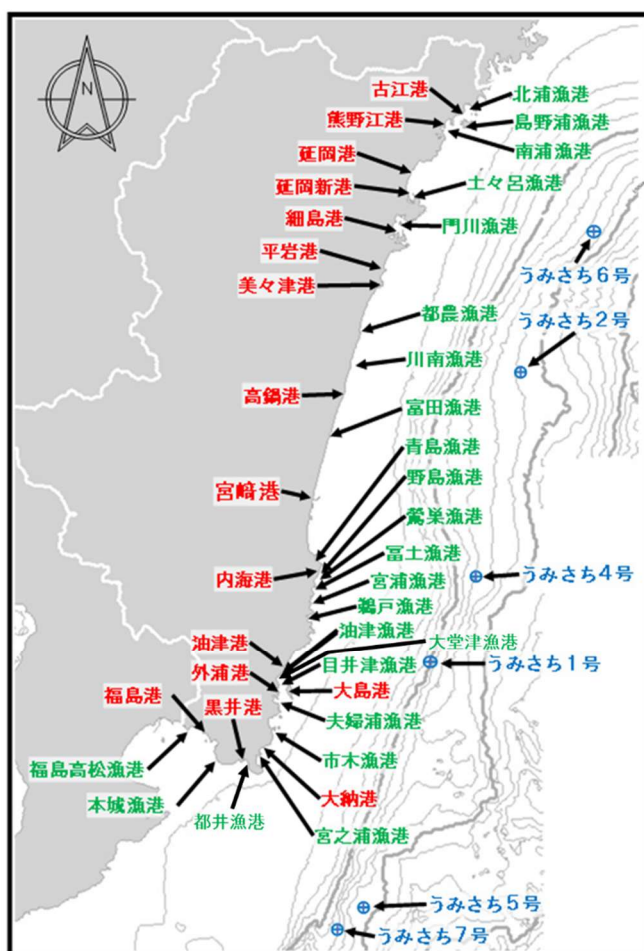
※1 漁船：もっぱら漁業に従事する等のため、漁船法に基づく登録を受けた日本船舶。

6 漁港・漁村施設の動向

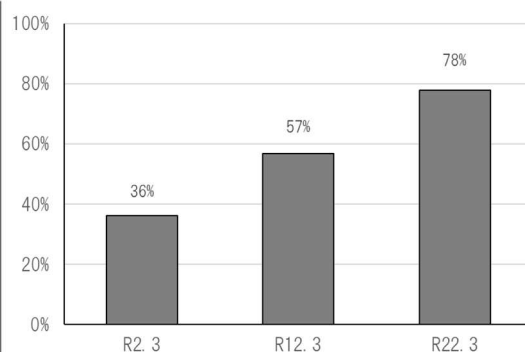
本県では、第1種漁港から第4種漁港まで計23漁港が指定されており、全て県が管理しています。昭和26年から開始された第1次漁港整備長期計画から現在に至るまで、防波堤や岸壁等の漁港基本施設は概ね整備が完了していますが、令和12年には完成後50年以上経過する漁港施設が半数以上を占めると想定されます。このため静穏度確保とともに、防波堤・岸壁の長寿命化や航路・泊地の埋没対策など、計画的な漁港機能の保全が必要な状況にあります。

また、消費者へ安心して高品質な水産物を安定的に供給するとともに、水産業の成長産業化を実現していくためには、流通拠点漁港の高度衛生管理対策や流通・生産機能の強化対策が重要となっています。

〈宮崎県の漁港・港湾〉



〈完成後50年以上経過する漁港施設の割合〉



※総延長ベース

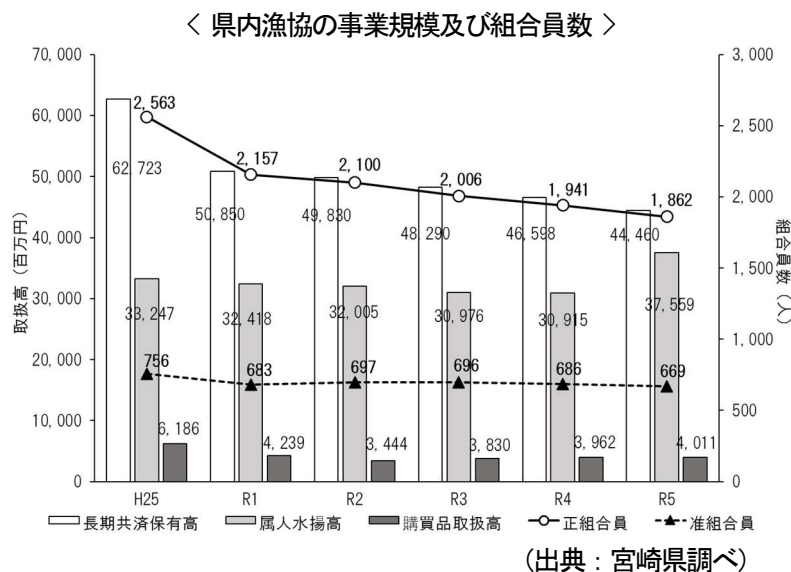
(出典：宮崎県調べ)

※1 第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とする漁港。
 第2種漁港：利用範囲が第1種漁港より広く、第3種漁港に属しない漁港。
 第3種漁港：利用範囲が全国的な漁港。
 第4種漁港：離島その他辺地にあって、漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港。

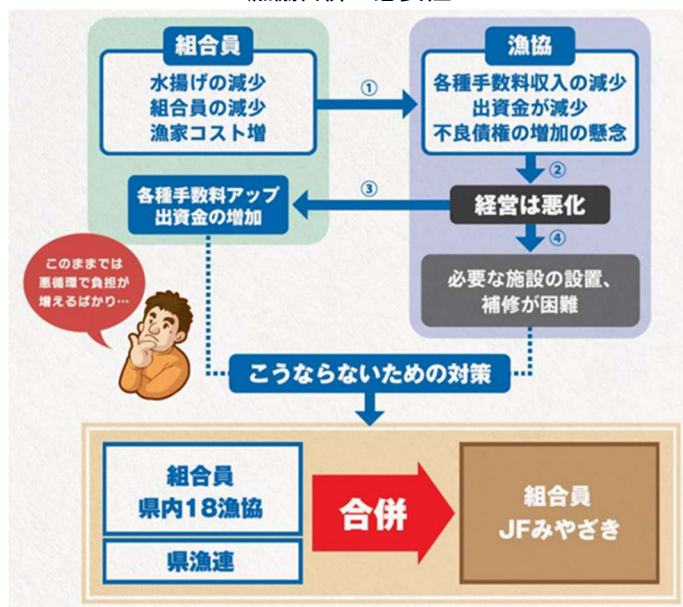
7 漁協系統団体の動向

本県の漁協は、漁業経営体数・就業者数の減少に伴う組合員数の減少や、事業規模の縮小などの課題があり、現在の体制のままでは事業継続が困難となるおそれがあります。

このような状況の中、県内漁協及び漁連においては、漁協系統組織の経営基盤を強化するため、合併に向けた検討が進められています。



〈 漁協合併の必要性 〉



(出典：宮崎県漁連公表資料)

第4節 本県水産業の成長産業化への動き

1 技術革新の進展

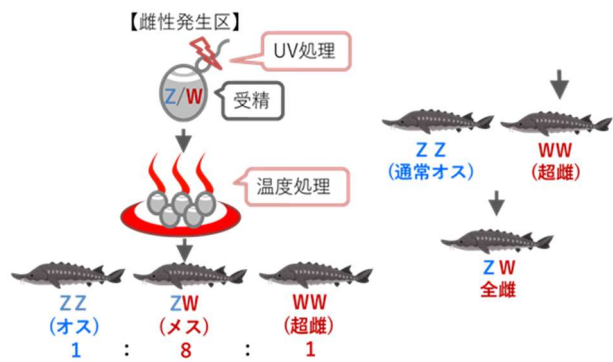
本県では、前期計画に基づき、技術革新による新たな生産環境の創出に取り組んだことにより、漁船漁業においては調査船（みやざき丸）による環境DNA^{※1}を活用した資源探査や日向灘の海底地形図の作成が開始されているほか、ブリ養殖においては大型浮沈式生簀や魚体サイズ測定カメラを導入し、飼育管理をスマート化する取組が実施されています。

加えてチョウザメ養殖用種苗の全雌化に向けた技術開発が進むなど、本県水産業が技術革新の波に乗るための取組が進展しています。

〈調査船 7代目みやざき丸〉



〈全雌化に向けた超雌^{※2}の作出〉



また県では、今後求められる試験研究に対応した体制強化を図るため、令和6年1月に水産試験研究体制強化基本計画を策定し、研究・教育機能の強化や増養殖機能の高度化、更にはフードビジネスの加速化を目的とした水産試験場の再編・整備を行うこととしています。

具体的には、水産試験場を県立高等水産研修所と組織統合し、日南市に配置することで、調査船みやざき丸のさらなる活用や、環境DNA技術の導入による漁場予測の高度化など研究機能を強化します。

また、水産試験場増養殖部を種苗生産機関（一財）宮崎県水産振興協会^{※3}のある延岡市に移転・併設し、相互の連携強化を図り、海藻や魚の育種^{※4}研究に特化した研究棟や、水温・光を制御できる飼育棟などの整備を行い、増養殖機能を強化します。

更には水産加工分野と食品開発センターの一体的取組によるフードビジネスの加速化を図ることとしています。

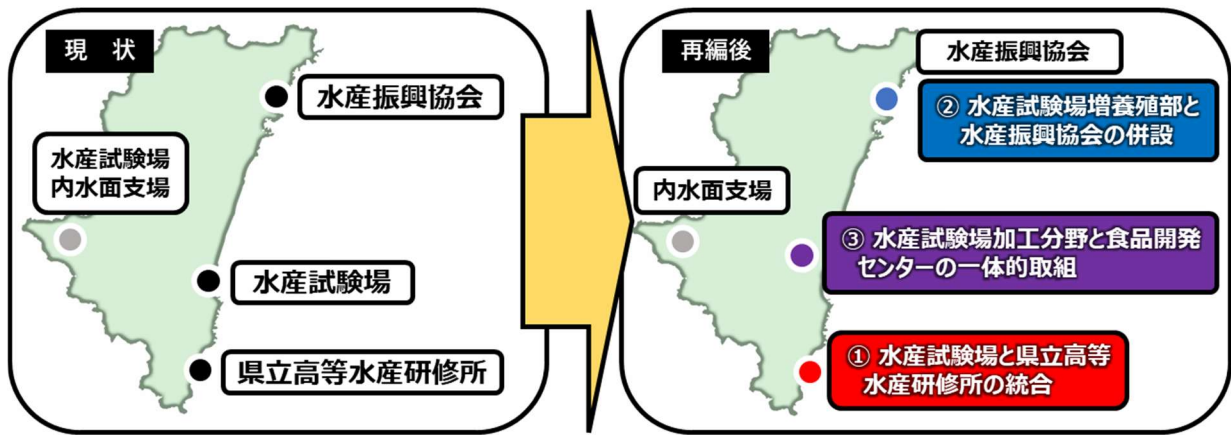
※1 環境DNA：水や土壌等に含まれる生物由来のDNAのこと。これを分析することでそこで生息する生物の情報を把握できる。

※2 超雌：雌由来の遺伝情報のみから個体を発生させる方法（雌性発生）により生じる雌。

※3 宮崎県水産振興協会：栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的に、平成4年に設立された一般財団法人。

※4 育種：生物を遺伝的に改良すること。

〈 水産試験場の再編・整備概要 〉



2 スマート技術を活用した操業支援の充実

県が令和2年度に開発・公表したスマートフォンのアプリ「宮崎県漁業技術支援システム」では、浮魚礁^{※5}により観測された表面水温等の情報に加え、海洋レーダー^{※6}により観測された宮崎県沖の流向及び波高が表示できるほか、県の調査船による観測情報や海底地形図の情報等、操業に必要な情報を一元的に入手可能となっており、操業の可否の判断、適切な航路の選択、漁場の探索等を支援するものとなっています。

さらに、自船の操業記録を蓄積し、僚船や後継者等へ当該記録を共有することも可能となっており、経験や勘を可視化した上で承継できる仕組みが整備されています。

〈 宮崎県漁業技術支援システム 〉

※5 浮魚礁：カツオ、マグロ等の高度回遊性魚類を対象に、海面や中層に浮体を係留した魚礁のこと。海面に係留しているものを表層型浮魚礁、中層に係留しているものを中層型浮魚礁という。

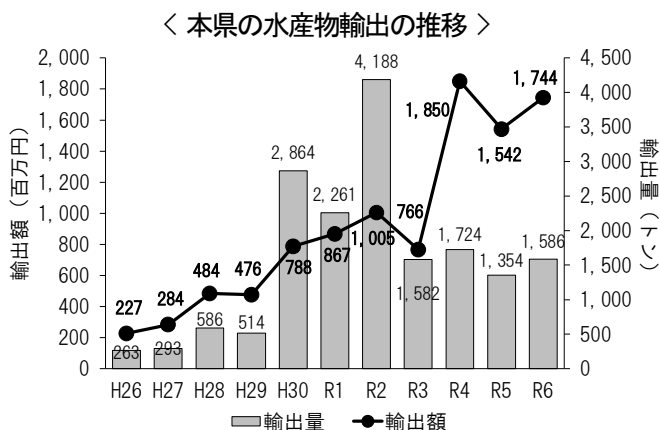
※6 海洋レーダー：陸上に設置したアンテナから電波を放射し、海表面の流れや波浪の状況を測定する機器のこと。本県では漁業振興を目的に平成30年に美々津局と宮崎局を開設し、平成31年4月から、沖合約100kmまでの範囲の海況情報を、1時間に1回漁業者へ提供している。

3 本県水産物の輸出拡大

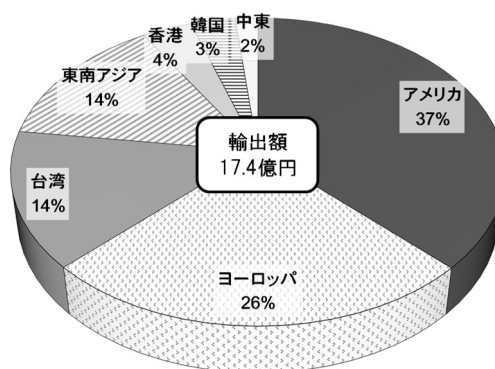
国産水産物の輸出額が平成24年以降増加傾向で推移する中、本県水産物の輸出額も順調に増加しており、養殖ブリなどを主にアメリカ、ヨーロッパに輸出しています。

県では、更なる輸出の強化を図るため、水産加工業者が行う輸出先国の規制に対応したHACCP^{※7}等の認定・認証の取得に係る支援を行っています。

令和6年度末時点で県内7箇所（宮崎県調べ）に対米及び対EUのHACCP対応水産加工施設が整備されており、更なる輸出拡大が期待されます。



＜本県水産物の輸出先(輸出額) (令和6年)＞



(出典：宮崎県調べ)

4 環境に優しい水産業の展開

県では、令和4年3月に「みやざき農水産業グリーン化推進プラン」を策定し、「環境に優しい農水産業の展開」に向け、省エネ型漁船への転換や海藻養殖における収量向上、環境負荷低減を目的として天然種苗に依存した魚類養殖での人工種苗への切替えや水を汚しにくい配合飼料の導入に取り組んでいます。

さらに、近年注目されているブルーカーボン^{※8}の創出に向け、漁業者が行う藻場の保全活動などを支援するとともに、漁港を核とした新たな藻場造成に取り組んでいます。

＜省エネ型漁船＞



＜藻場礁^{※9}＞



※7 HACCP: Hazard Analysis Critical Control Point (危害要因分析重要管理点) の略称。食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因 (ハザード) を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

※8 ブルーカーボン: 海洋生物によって大気中の二酸化炭素が取り込まれ、海域で貯留された炭素のこと。

※9 藻場礁: 藻類の着生や種系の設置がしやすいように工夫されたコンクリート等で作製されるブロック (増殖礁)。

第5節 本県水産業・漁村の現状（まとめ）

【現状1】 漁業就業者の減少と高い生産力

漁業就業者数は想定範囲内で減少しており、外国人材の活用も進展している一方、就業者の減少は今後も継続すると想定されます。一方で、スマート技術を活用した操業支援の充実や育成就労制度の創設など、新たな担い手や外国人労働力の育成・確保に向けた環境が整いつつあります。

海面漁業・養殖業の生産力（1経営体当たり産出額）は法人経営体を中心に増加しています。また、海面漁業・養殖業産出額も増加しており、本県漁業は、就業者の減少を、法人経営体を中心とした高い生産力でカバーしているといえます。

【現状2】 漁業コストの上昇と輸出拡大の機運

近年、燃油や配合飼料などの漁業コストの上昇が顕著になっており、一部の漁業種類を除いて漁船漁業における収益性は低下しています。

国内の消費者物価は上昇し購入量は減少している一方、水産物に対する世界的な需要が増加し、県産水産物の輸出に向けた体制整備も進んでいることから、今後、輸出の拡大に向けた機運はさらに高まるものと想定されます。

【現状3】 気候変動・生態系の変化と資源管理の推進

日向灘の海水温上昇を一因とする藻場の縮小や一部魚種の漁獲量減少などの気候変動が及ぼす漁業への影響や、外来生物の分布拡大などの内水面生態系の変化が懸念されます。

改正漁業法に基づく新たな資源管理への対応や、水産流通適正化制度の適用拡大など、水産資源の適切な利用管理に向けた取組が全国的に進められており、今後も更なる対応が求められています。

【現状4】 災害リスクの顕在化と海業の機運

日向灘を震源とする地震や台風に伴う竜巻・突風など、災害リスクが顕在化しているとともに、漁港施設の老朽化も進行しています。

漁業者の減少等により縮小した沿海漁協の経営基盤を強化するため、漁協の合併に向けた検討が進められています。また、海業実施のための漁港施設等活用事業制度が開始されるなど、海業を契機とした漁村活性化の機運が高まっています。

第2章 基本目標とめざす将来像

1 基本目標

ひなた^{イオ}魚ベーシオンで新たな波に乗り成長する水産業

解説

今後も漁業経営体・就業者の減少が継続すると想定される中、水産業の成長産業化を実現するためには、以下の課題があります。

- ① 漁業経営体の減少を抑制するとともに、本県水産業の強みである高い生産力を更に向上していくなど、人口減少社会に適応した生産環境の拡大が必要です。
- ② その上で、経営体質の強化による漁業経営体の収益向上とともに、輸出拡大の機運や消費動向の変化をとらえた加工・流通・販売の多様な戦略による水産業全体の収益性向上が必要です。
- ③ 一方で、水産資源の利用の最適化に加え藻場の維持拡大や内水面生態系の保全などグリーン成長による持続可能な水産業の実現が必要です。
- ④ さらには、漁港の防災・保全対策や漁協合併による系統組織の基盤強化、海業を契機とした漁村活性化など力強くにぎわいのある漁村づくりが必要です。

このような課題を克服するため、「ひなた魚(イオ)ベーシオンで新たな波に乗り成長する水産業」の実現を基本目標とします。

参考

1. ひなた^{イオ}魚ベーシオン

「ひなたイオベーシオン」とは、「イノベーション」と魚を意味する「いお」を組み合わせ、更に「ひなた(みやぎきの)」を加えたもので、「本県の水産業に関するイノベーション」を意味する造語です。

2. イノベーション

イノベーションとは、生産技術の革新のほか、新商品の開発、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の形成などを含む概念であり、社会に革新をもたらすような「新たな創造」全般のことを言います。

3. いお

魚のこと。「魚」の訓読みは「うお」、「さかな」ですが、西日本では「いお」と呼ぶ所があり(主に漁村)、「うお」の語源とも言われる古い呼び方になります。

2 めざす将来像

持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村

解説

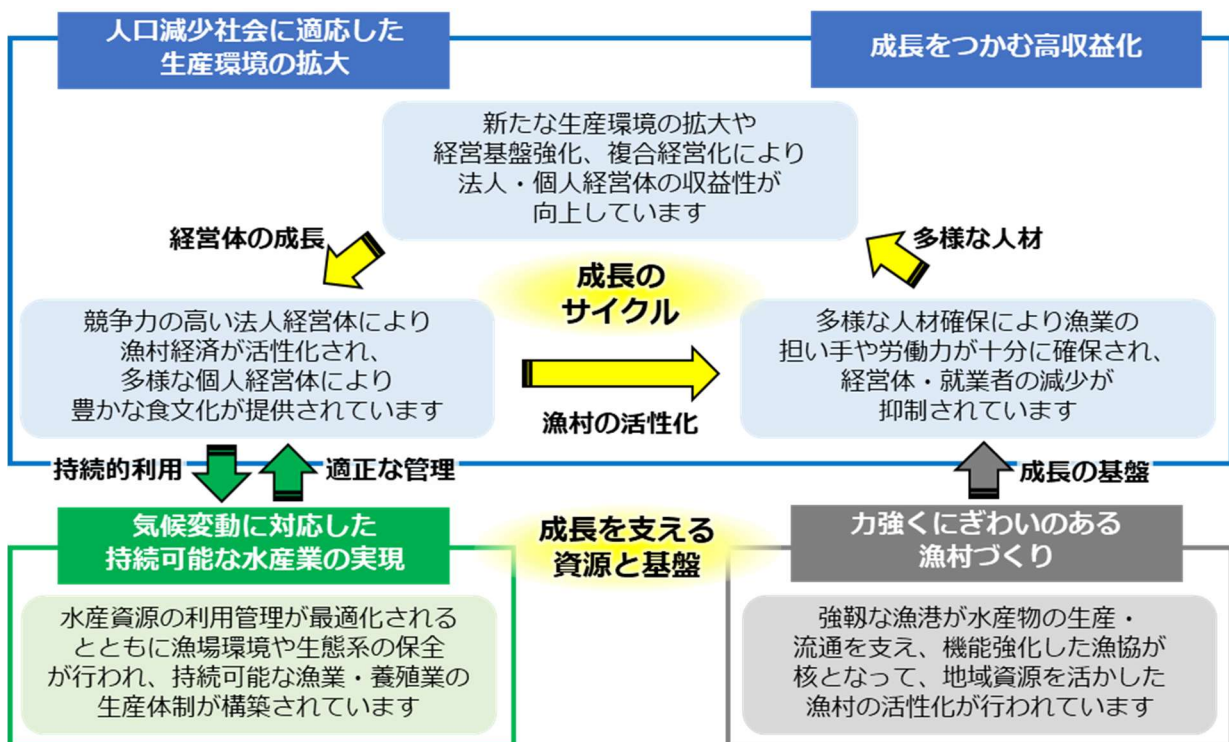
「ひなた魚（イオ）バージョンで新たな波に乗り成長する水産業」の基本目標のもと、令和12年の本県の漁村では、漁業経営体の収益性向上により競争力のある法人経営体や多様性あふれる個人経営体が漁業・養殖業を担っており、地域の水産加工・流通業も共に成長するとともに漁村経済が活性化し、水産業全体の収益性が向上しています。

また、豊かな食文化といった地域の多様性も途絶えることなく提供され、国民や世界にとっても魅力的な水産業が躍動しています。

この魅力的な漁村・水産業には、多くの意欲のある新規就業者や多様な人材が参入・定着して活躍し、漁業経営体の更なる成長に欠かせない担い手や労働力が充実しています。

また、水産資源の利用管理が最適化されるとともに漁場環境や生態系が保全され、持続可能な漁業・養殖業の生産体制が構築されています。加えて、漁港や漁協系統組織の機能や基盤も強化され、漁協を核とした力強くにぎわいのある漁村となっています。

このような成長のサイクルによって、将来の本県には「持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村」が生き活きと築かれています。



3 主要指標

人口減少社会においても経営体の成長はもとより産業全体の成長を実現するため、「生産状況」、「経営体・就業者」、「成長」に関する数値目標を主要指標とします。

生産状況							
指標	単位	H26～H30 平均 (基準値;A)	R5 (実績値)	R3～R5 平均 (基準値;B)	R12 (目標年;C)	増減 C/B	
生産量	合計	122,293	101,199	101,631	107,800	106%	
	海面	118,505	97,616	97,817	104,000	106%	
	漁業	105,735	82,611	84,015	85,000	101%	
	養殖業	12,770	15,005	13,802	19,000	138%	
	内水面(養殖業)	3,788	3,583	3,814	3,800	100%	
生産額	合計	45,383	59,810	50,355	68,000	135%	
	海面	34,355	43,561	34,793	51,000	147%	
	漁業	25,693	25,769	22,381	28,000	125%	
	養殖業	8,662	17,792	12,412	23,000	185%	
	内水面(養殖業)	11,028	16,249	15,562	17,000	109%	

(*)農林水産省公表データの値、内水面養殖業の生産額は推定値(宮崎県調べ)

経営体・就業者						
指標	単位	H30 (基準値;A)	R5 (実績値)	R5 (基準値;B)	R12 (目標年;C)	増減 C/B
(海面)漁業経営体数	経営体	950	812	812	676	83%
(海面)漁業就業者数	人	2,202	1,996	1,996	1,750	88%
うち新規就業者数	人/年	45	37	37	60	162%
(海面)雇用外国人数	人	516	561	561	620	111%

(*) (海面)漁業経営体数及び(海面)漁業就業者数は漁業センサスの値、その他は宮崎県調べ

成長						
指標	単位	H28～H30 の平均 (基準値;A)	R5 (実績値)	R5 (基準値;B)	R12 (目標年;C)	増減 C/B
(海面漁業)収益状況	-	-	-	-	-	-
法人経営体(生産額)	千円	188,124	239,353	239,353	272,000	114%
個人経営体(漁業所得)	千円	3,291	4,211	4,211	4,800	114%
水産加工業の出荷額	百万円	9,897	9,779	9,779	10,757	110%
輸出額	百万円	583	1,542	1,542	2,800	182%

(*)水産加工業の出荷額は経済産業省公表データの値、収益状況及び輸出額は宮崎県調べ

4 重点施策

<重点施策1>人口減少社会に適応した生産環境の拡大

【基本方向1 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大】

日々進歩する環境DNAや遺伝育種などの先端技術の導入や漁場利用の最適化に加え、陸上養殖などの導入による生産力強化の環境整備を進めることで、本県の特徴である高い生産力の更なる拡大を図ります。

【基本方向2 多様な人材確保と定着の促進】

水産試験場と県立高等水産研修所の統合による研修機能の強化や、働きやすく魅力ある労働環境の整備による漁業就業者の定着率向上に取り組むなど、多様な人材確保・育成と労働環境整備に取り組みます。

<重点施策2>成長をつかむ高収益化

【基本方向1 漁業・養殖業の経営力強化】

高性能漁船の導入や複合経営化等による経営体質の強化を推進するとともに、制度資金や漁業共済等の活用による経営の安定化を図ることで経営力を強化し、漁業・養殖業経営体の高収益化を促進します。

【基本方向2 水産バリューチェーンの最適化】

生産者、加工業者等の連携等による輸出環境の整備や、新たな商品開発に係る支援体制の機能強化等、多様な戦略によって水産バリューチェーンの最適化を図り、水産物の流通事業や水産加工業を含めた水産業全体の成長を目指します。

<重点施策3>気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

【基本方向1 水産資源の利用管理の最適化】

国による資源管理の高度化について適切な対応を行うとともに、資源評価結果に基づく漁業許可制度の運用などによる沿岸資源の利用管理の高度化や、新たな管理体制によるウナギ稚魚流通の透明化を図ることで、資源の利用管理の最適化を推進します。

【基本方向2 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進】

藻場の維持・拡大や食害生物への対策等に取り組むことにより、海洋・内水面における環境や生態系の変化に対応した漁場保全を推進します。

<重点施策4>力強くにぎわいのある漁村づくり

【基本方向1 災害リスクに備えた漁村づくり】

漁港施設や海岸保全施設における地震・津波対策や老朽化対策に加え、漁業無線の機能維持や事故防止の普及啓発により、災害リスクに備えた漁村づくりを推進します。

【基本方向2 力強い漁協を核とした漁村の活性化】

人口減少や高齢化が進行する中であっても、漁村や内水面の有する多面的な機能が引き続き十分に発揮されるよう、漁協合併による系統組織の基盤強化を図るとともに、海業を契機とした漁村活性化を推進します。